

# 協同活動の成果

第41回通常総代会資料



新しくなった信楽支所



信楽支所窓口



信楽支所グランドオープン



JAこうか

# 第41回通常総代会次第

と き : 令和元年6月22日(土)午後1時30分より

と ころ : J Aホール

1. 開会のことば
2. 組合長あいさつ
3. 表彰状の贈呈
4. 来賓祝辞
5. 総代会成立宣言
6. 議長の選任
7. 書記の指名
8. 議事
9. 閉会のことば

総代定数	総代現数	本人出席	代理人出席	書面出席	合 計
527人	人	人	人	人	人

議 長	氏 名

当資料において、2019年4月1日から2020年3月31日の年度表記は、「令和元年」としております。

ただし、個別に日付や時期を記載しているものについては、2019年4月1日から2019年4月30日までは「平成表記」、2019年5月1日から2020年3月31日までは「令和表記」としております。

## 組合員のみなさまへ

第41回通常総代会を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

組合員のみなさまには、日頃から当JAの各事業並びに運営に対し、格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成30年度は第14次3ヵ年計画の中間年度として「自己改革工程表」の確実な実践とともに、地域社会におけるJAの存在感・存在価値を高めるため、総合事業の強みを活かした事業間連携の取り組み、フリーズドライ「甲賀のみそ汁」などの新商品開発や、組合員・利用者の組織活動の充実、積極的な情報発信に取り組んだほか、施設整備面では、支所・店の再配置スケジュールに基づき信楽支所を新築オープンいたしました。

決算では、農林年金改正法の成立に伴い、農林年金特例業務負担金の一括費用処理を実施いたしました。このことで特別損失として3億4,700万円を計上しましたが、当期剰余金は、計画どおりの利益を確保することができました。

このことは、日頃からJA事業をご利用いただいております組合員・利用者のみなさま方の温かいご支援の賜物と改めてお礼申し上げます。

さて、JAを取り巻く情勢ですが、日米通商交渉は、元号が令和に変わってはじめて国賓として来日された米国のトランプ大統領との首脳会談において、7月下旬に参議院議員選挙が見込まれることから、交渉の妥結について8月まで先送りすると報道されており、農業分野がどのように扱われるか懸念されるところです。また、政府による農協改革は、令和元年5月で「農協改革集中推進期間」の期限を迎えましたが、4月に行われた「農林ワーキング・グループ」の会合やJAグループへのヒアリングでは、出席委員からJAに対して厳しい意見が出されたところです。

このような中、平成30年12月から平成31年3月にかけて、「JAの自己改革に関する組合員アンケート」を実施させていただきました。ご協力に対して、改めてお礼申し上げます。JA全中の集計結果が届き次第、組合員のみなさまにお知らせさせていただきます。アンケートの結果を踏まえ、これまでのJA自己改革の取り組みを総括し、JA活動の「見える化」と組合員のみなさまのご期待・ご希望に応えられる取り組みをより一層進めてまいります。

令和元年度は、第14次3ヵ年計画の最終年度であるとともに、JAこうか合併25周年に当たる節目の年です。役職員が一丸となり、合併25周年を記念した事業を実施するとともに、「夢のある地域農業づくり」「心豊かで安心して暮らせる地域づくり」「元気なJAづくり」に向けて取り組んでまいりますので、今後ともみなさまの格段のご支援とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和元年6月22日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 山田 嘉一郎



# 平成30年度表彰者

平成30年度において、特にJAこうかの事業発展に貢献されました下記の組合員の方々をご紹介します、表彰させていただきます。

今後とも益々JAこうかの発展のためにご協力を賜りますようお願いいたします。

(順不同、敬称略)

## ●野菜出荷利用優良農家

中尾 博次

山中 千代治

## ●花卉出荷優良農家

加藤 暢一

## ●永年功績役員

渡邊 實

## ●特別表彰

### 【第71回関西茶品評会】

普通煎茶の部 1等1席 農林水産大臣賞受賞

山本 顕

### 【滋賀県茶業コンクール第43回荒茶品評会】

煎茶の部 1等1席 農林水産大臣賞受賞

黒田 真明

# 第41回通常総代会提出議案

**第1号議案** 平成30年度（第41年度）事業報告、剰余金処分案の承認について（P6～P55）  
平成30年度（第41年度）の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

**第2号議案** 令和元年度（第42年度）事業計画の設定について（P56～P76）  
「令和元年度事業計画」の承認をお願いするものです。

**第3号議案** 定款の一部変更について（P77～P79）  
(特別決議)  
定款の一部変更の承認をお願いするものです。

**第4号議案** 信用事業規程の一部変更について（P80～P81）  
信用事業規程の一部変更の承認をお願いするものです。

**第5号議案** 会計監査人の選任について（P82）  
会計監査人の選任の承認をお願いするものです。

**第6号議案** 令和元年度（第42年度）理事の報酬額の決定について  
本総代会で定める（令和元年7月から令和2年6月までの間の）理事の報酬については、地区運営委員会副委員長で構成する「役員報酬審議会」において、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して出された答申を踏まえ、総額4,850万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては理事会に一任することについて承認をお願いするものです。なお、理事は、28名です。

**第7号議案** 令和元年度（第42年度）監事の報酬額の決定について  
本総代会で定める（令和元年7月から令和2年6月までの間の）監事の報酬については、地区運営委員会副委員長で構成する「役員報酬審議会」において、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して出された答申を踏まえ、総額1,150万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては監事の協議に一任することについて承認をお願いするものです。なお、監事は、5名（うち員外監事1名）です。

**附帯議案** この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により、補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内において、その変更を理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

**報告事項** 1. 平成30年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について（P29～P42）  
2. 「内部統制システム基本方針」について（P83～P84）  
3. 子会社及び関連会社の決算報告について（P85～P90）  
4. 「JAバンク基本方針」の変更について（P91～P92）

**決 議** (当日配布)

以上のおり上程いたします。  
令和元年6月22日

甲賀農業協同組合  
代表理事組合長 山 田 嘉 一 郎

## 総代会に対する理事の提出書

平成30年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、部門別損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにこれらの附属明細書について、監査報告書を添えて総代会に提出します。

令和元年6月22日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長	山田 嘉一郎	理 事	東 重幸
代表理事専務 (兼経済担当常務)	田村 安佐	理 事	船田 榮一
総務担当常務	池村 正	理 事	藤橋 雅嗣
金融担当常務	寺村 嘉治	理 事	田村 勝代
理 事	黄瀬 忠幸	理 事	松本 良昭
理 事	池本 隆治	理 事	福永 克哉
理 事	森村 秀紀	理 事	中野 和彦
理 事	林田 清光	理 事	山本 和弘
理 事	青木 寛治	理 事	和田 龍夫
理 事	墨田 きぬ子	理 事	高畑 学
理 事	安井 富一	理 事	上西 一嗣
理 事	畑 典夫	理 事	白川 一雄
理 事	岡田 治美	理 事	上田 和子
理 事	久保 秀子	理 事	奥村 喜美子

# 第1号議案説明資料

## 平成30年度（第41年度）事業報告

第41年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）事業報告

### I. 組合の事業活動の概況に関する事項

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

平成30年度は第14次3ヵ年計画の中間年度として、自己改革工程表に掲げる重点取り組み事項の確実な実践に向けて事業を行いました。

#### 1. 夢のある地域農業づくり【営農経済部門・直販部門】

管内の主要な農産物である米と茶にプラスした甲賀の野菜・果樹の生産振興と販売強化に取り組みました。生産振興では、営農指導員による訪問活動や各種栽培研修会等を通じて、野菜と果樹等をあわせて17戸の新規取り組みまたは面積拡大をいただきました。販売面では、忍シリーズ野菜や重点6品目野菜を中心に市場出荷に加え、直売所・インショップでのPRを強化し、直売所の受託販売高は前年比102.7%と増加しました。米では、良食味米・業務用契約栽培米・飼料用米など需要に応じた選択制のある米づくりを推進し、茶では、「近江の茶」のブランド力向上に向けて、良質茶生産のための茶園改植支援やJGAP認証の取得支援に向けて継続して取り組みました。農業関連資材では、肥料の銘柄集約や大型規格農薬の取り扱いによる農家の生産コスト削減への取り組みを継続しました。

#### 2. 心豊かで安心して暮らせる地域づくり【金融部門・生活部門】

年金相談会の開催や相続相談員による相続対応の強化など、支所の相談機能を充実するとともに、オープン出納機の導入による窓口処理の迅速化など、組合員・利用者みなさまの利便性の向上に取り組みました。また、農業・農業者の支援策として、営農指導員と融資担当者の連携による利子助成付き農業関連融資の提案を行い、多くのご利用をいただきました。生活関連事業では、葬儀のアフターフォローの強化、無料税務相談や財産診断による組合員・利用者の相続手続きや確定申告の支援に取り組みました。

#### 3. 元気なJAづくり【審査・監査・管理部門】

自己改革の理解促進と組合員のメンバーシップ強化のため、地区別ふれあい委員会を中心とした「ふれあい楽座」の開催、理事による担い手農家の訪問活動、全組合員アンケートの実施など、組合員や地域住民との対話運動を強化しました。さらに、次代を担う組合員の組織化に向けて協同組合塾の開講準備を進めました。施設面では、支所・店の再配置計画に基づき、信楽支所を新築オープンしました。

各事業の取扱高については計画未達の項目もありましたが、概ね前年並みの実績となりました。事業利益では前年・計画を上回りましたが、第14次3ヵ年計画で平成31年度に計画していた農林年金特例業務負担金一括引当処理について、平成30年5月の法改正をふまえ本年度に前倒しで処理したことにより、当期剰余金は前年から減少しました。

経常収支率については93.8%となり、前年から1.7ポイント改善しました。

#### ①財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財務	事業総利益	3,316	3,304	3,262	3,332
	事業管理費	3,208	3,189	3,136	3,090
	事業利益	108	114	126	242
	経常利益	214	260	268	366
	当期剰余金	300	153	186	130
	総資産	183,880	186,063	191,425	194,866
	純資産	9,335	9,255	9,447	9,722

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
販売事業	販売品販売高	3,023	3,402	3,438	3,262
購買事業	購買品供給高	1,432	1,409	1,351	1,434
信用事業	貯金	168,239	171,251	177,230	180,580
	預金	123,867	125,793	131,705	135,602
	貸出金	25,618	25,558	25,205	23,606
	有価証券	21,104	21,466	21,562	23,032
	国債 その他	2,636 18,468	2,901 18,565	3,155 18,407	3,638 19,394
共済事業	長期共済保有高	574,130	557,039	535,603	515,437
	短期共済受入掛金	1,309	1,306	1,275	1,220

## ②単体自己資本比率の状況

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
単体自己資本比率	14.90	14.39	14.41	13.89

## 1. 営農経済事業

### (1) 米・麦・大豆

滋賀県の水稻作況指数は平年並みの「99」となりましたが、管内では梅雨明け以降の猛暑の影響で籾数が少なく、出穂期以降も猛暑により夜温が高かったことや少雨の影響により、登熟不良・充実不足等から早生・中生・晩生を問わず減収傾向となりました。また、品質面でも乳白未熟粒の多発、台風による収穫遅延に伴うキヌヒカリを中心とした立毛発芽粒の発生、滋賀羽二重糯の出穂期以降の日照不足等による減収と茶米の発生などにより、下位の等級格付けが増加傾向となりました。こうした状況により、集荷量については昨年を17,879袋下回り222,832袋(6,685t)となりました。

麦は、作付面積については前年並みの404.4haとなりましたが、1月から2月の低温で持ち越した肥料成分が3月から4月の高温で溶出し莖数と穂数が増加したことから、荷受重量は前年より約200t増加し1,026t(前年比126.7%)となりました。品質面では1等比率が50.3%(前年89.7%)と前年を下回りましたが、病害等の発生も少なく、全体としては平年並みの品質となりました。

大豆は、作付面積が前年から22.9ha減少(前年比93.8%)したことや、天候不順により草丈が短く着莢数も少なかったことから、荷受重量は208.7tとなり、平年に比べて約半分程度の減収となりました。品質面では、一部で汚損粒の発生があったものの紫斑病等の発生は少なく、1等比率は42.3%で前年を10.4ポイント上回りました。



①平成30年産米集荷実績

(単位：袋、t、%)

項目	平成29年産		平成30年産		前年比	
	集荷数量	集荷重量	集荷数量	集荷重量		
地区別	水口地区	69,842	2,095	64,431	1,933	92.3
	土山地区	35,829	1,075	34,339	1,030	95.8
	甲賀地区	53,961	1,619	48,237	1,447	89.4
	甲南地区	41,223	1,237	39,368	1,181	95.5
	信楽地区	15,685	471	15,435	463	98.4
	湖南地区	24,171	725	21,022	631	87.0
合計	240,711	7,221	222,832	6,685	92.6	

②籾乾燥施設利用実績

(単位：t、%)

地区名	平成29年度	平成30年度	前年比
水口	1,166	1,113	95.5
土山	470	475	101.1
甲賀	1,195	1,095	91.6
甲南	678	655	96.6
信楽	523	470	89.9
湖南	555	526	94.8
合計	4,588	4,333	94.4

③育苗センター利用実績

(単位：箱、%)

地区名	平成29年度	平成30年度	前年比
水口	48,165	48,262	100.2
土山	34,113	31,857	93.4
甲賀	40,774	41,497	101.8
甲南	24,193	24,584	101.6
信楽	23,718	23,660	99.8
湖南	47,357	49,268	104.0
合計	218,320	219,128	100.4

※水口・土山・甲賀地区は甲西広域育苗施設、信楽地区は甲南広域育苗施設が対応しています。

(2) 園芸

「甲賀の野菜」を中心とした園芸振興では、本所に園芸担当職員を集約し、昨年を引き続き「忍」ブランド野菜や契約栽培野菜の生産拡大に取り組むとともに、販売力強化の観点から、直販部の販売担当職員によるインショップ・生協・契約先・卸売市場などへの営業活動を強化しました。主力の「忍葱」を含む重点野菜6品目（玉葱・キャベツ・かぼちゃ・白葱・白菜・人参）の作付面積は、本年度は玉葱・キャベツ等の減少等から、31.5haとなりました。

直売所では、出荷者研修会等による新規出荷者の拡大と、JAクレジットカードによるお買い物で5%割引キャンペーンを継続して展開し、「花野果市」「ここびあ」への出荷者数は583人となり、年間の来客数は約52万人、青果センターを含む取扱高は9億7,500万円（前年比101.6%）となりました。

また、地元の白葱と大豆を使用したフリーズドライの「甲賀のみそ汁」を7月に新発売し、6次産業化の促進を図りました。



フリーズドライ「甲賀のみそ汁」

(3) 茶

茶は、4月の萌芽期以降、降水量が多く平均気温が高く推移したことから、摘採日は平年より早くなりましたが、収量については、冬の低温と乾燥による寒干害の影響により減産となりました。

販売高については、全国的なリーフ茶の需要減少により軟調相場となったことから3億4,500万円（前年比92.4%）となりました。

三重県で開催された第71回関西茶業振興大会では、出品点数9点全てが入賞し、普通煎茶の部の1等1席から4席を独占したほか、甲賀市が産地賞第1位を受賞するなど「近江の茶」の主産地である甲賀市の名声を高めることができました。

### 荒茶集荷実績

(単位：t、%)

地 域	平成29年度	平成30年度	前年比
平 坦 地	156.9	148.8	94.8
山 間 地	79.5	81.6	102.6
合 計	236.4	230.4	97.5

#### (4) 畜産

牛乳販売高は、飼養戸数は減少しましたが、畜産クラスター事業をはじめとした補助事業の活用と暑熱対策等飼養改善の取り組みにより、前年と同様の4億2,500万円となりました。

肉牛販売高では、枝肉価格は、安定して推移しましたが、肥育牛出荷頭数の減少により、1億6,100万円（前年比89.9%）となりました。

#### (5) 資材

生産資材は、農業生産コストのさらなる低減のため、業務用契約栽培米「きぬむすめ」の生産者を中心に、県下統一肥料「これいいね」を継続して普及し、多くのご利用をいただきました。また、大型規格除草剤の取り扱いに加え、水稻主要農薬12品目の予約価格の引き下げを進めました。管内の大規模生産者や法人に向けてはメーカーからの資材直送による資材コスト削減を提案し、22件のご利用をいただきました。



県下統一肥料「これいいね」

生活資材は、「甲賀のお茶」ペットボトル飲料水や年間予約米の取り組み、暮らしと健康に役立つ商品の提案、新たに農業用倉庫の取り扱いを始めるなど、組合員・利用者のニーズに沿った事業を実施しました。

#### (6) 労働災害保険事務組合

組合員等の委託を受けて行う労働保険事務では、労働保険料等の徴収及び納付を事務処理規程に従い実施するとともに、農作業事故に備え労働保険の加入促進・啓発を行いました。

平成30年度の一般加入者数は112人、特別加入者数は第1種で25人、第2種で23団体・512人となり、加入者全体では、前年から59人の増加となりました。

#### 労働保険料特別会計報告書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

項 目	金 額
納 付 保 険 料 (A)	7,696,104 円
過 払 保 険 料 (B)	0 円
不 足 保 険 料 (C)	0 円
滞 納 保 険 料 (D)	0 円
平成30年度概算・平成29年度確定保険料 (A) - (B) + (C) + (D)	7,696,104 円
一 般 拠 出 金	1,759 円
還 付 金	0 円
納 付 追 徴 金	0 円
納 付 延 滞 金	0 円

## 2. 生活関連事業

### (1) 資産相談

組合員の資産管理では、所有者の意向に沿った土地・建物の売買・賃貸の仲介を行いました。空き家・空き地の巡回管理サービスでは、(株)JAゆうハートと連携し、敷地内の除草・清掃を中心に作業受託を行いました。

相続支援業務では、事前相談から相続発生後の手続き支援まで、支所と連携しながら年間約100件の相談等に対応しました。顧問税理士による無料税務相談では107件のご利用をいただきました。

また、専門家を外部講師として招き、民法（相続法）の改正をテーマとした相続税のあらましなどについて相続セミナーを2回開催し、延べ153名の参加をいただきました。



相続セミナー

### (2) 葬祭

葬儀の利用や供養品の購入に際し割引等が受けられる「やすらぎ会員」の会員数は138名増加し、1,382名となりました。

生花祭壇の利用件数は171件、地元料理店との提携による会食プランの利用は177件となったほか、葬儀後のアフターフォローとして266件の法要供養品のご利用をいただきました。葬儀取り扱い件数は前年を45件下回る274件となり、葬儀利用高は、3億7,100万円（前年比87.7%）となりました。

また、葬儀の多様化に対応したサービスの向上のため、葬祭ディレクターの資格取得を進めるなど専門職員の育成を行いました。

### (3) 観光

「生産者部会の視察研修旅行」「元気倶楽部健康保養旅行」「女性部仲間づくり旅行」など、各事業と連携した旅行を多数実施しました。また、各地区主催で「味覚」「観劇」「体験」「グラウンドゴルフ」「女子旅」などの特色のある日帰り旅行や、1泊2日の企画旅行、「謝恩バスツアー」等を実施し、全地区で延べ394名のご参加をいただきました。



新信楽支所オープン記念旅行  
「謝恩バスツアー」

目的別・世代別では、「四国八十八カ所・西国三十三カ所・法然上人二十五霊場巡拝ツアー」「中国西安・四国0番札所ツアー」「豪華クルーズの旅」「豪華カニツアー」などを企画し、多くの方にご利用いただきました。

### 3. 金融事業

#### (1) 信用

##### 【貯金】

夏と冬の金利優遇定期貯金キャンペーンに加え、期間限定の県内直売所利用券付き定期貯金「HarBest（ハーベスト）」や、子育て応援定期積金「MIRAI」、葬儀特典付き定期積金「やすらぎ定期積金」等、JAならではの特色ある商品の取り扱いにより、個人貯金は前年から39億円増加しました。さらに貯金高全体でも、期末で初めて1,800億円を上回るなど多くのご利用をいただきました。世代別の取り組みとしては、子育て世代を対象とした農業体験付定期積金「わくわくパック」の契約者に、家族でサツマイモの作付けや収穫体験に参加いただいたほか、セカンドライフ世代には生活部門と合同で「相続セミナー」を開催し、多くの方に学んでいただきました。

「JAこうか元気倶楽部」では、本部主催によるゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会の他、各地区を主体に家庭菜園教室や健康教室、カラオケ教室や落語会等を多数開催し、多くの方にイベントを楽しんでいただきました。年度末での元気倶楽部の会員数は10,683名となり、125名増加しました。

こうした活動を通じて、組合員・利用者みなさまに多くのご利用をいただいたことで、第18回JAバンク全国大会において優績JA表彰を受賞しました。

##### 【貸出金】

住宅ローン残高の伸長に向け、特別金利商品や三大疾病保障付商品を主力として、住宅建築業者への営業活動やローン相談会の開催により住宅ローンの基盤強化に取り組みました。

また、融資担当者と営農指導員が連携し、担い手農家や農業法人など530軒への訪問活動により幅広い資金ニーズに対応したことで、農業関連資金の新規実行額は2億3,500万円となりました。

#### (2) 共済

共済契約者を中心とした3Q訪問活動では、保障内容の点検を行う「あんしんチェック」により各種相談や提案活動を行いました。また、本年度は大型台風の上陸による建物等の被害に対し、建物更生共済で752件、1億8,600万円の共済金をお支払いしました。

世代別の取り組みとしては、子育て世代を対象に、親子交通安全啓発活動「アンパンマン交通安全キャラバン」を開催し、1,400名の方に参加いただいたほか、2歳以下のお子さんをお持ちのお母さんを対象に「はじめてママ教室」を開催し、「ベビーサイン」※1や「ベビーピクス」※2を体験いただきました。



アンパンマン交通安全キャラバン

また、高齢者が交通事故や特殊詐欺被害に遭わないよう、交通安全教室の開催や広報紙へ注意喚起情報を掲載するなど啓発を行いました。こうした取り組みにより多くのご利用をいただき、全国のJA共済優績組合表彰において総合優績の部で表彰を受賞しました。

※1 「ベビーサイン」とは、手話やジェスチャーを使って言葉を覚える前の乳幼児とコミュニケーションをとる育児法です。

※2 「ベビーピクス」とは、お母さんの優しいマッサージによるスキンシップで赤ちゃんの知性や運動の発達を促すとともに親子のきずなを深めるプログラムです。

## 共済金の支払状況

(単位：件、千円)

支 払 事 由		件 数	支 払 金 額	支 払 事 由		件 数	支 払 金 額
満 期	生 命 総 合	2,282	5,658,056	短 期 事 故 共 済 金	車 両	612	187,666
	建 物 更 生	1,382	3,585,001		対 人 賠 償	104	79,407
	計	3,664	9,243,056		対 物 賠 償	658	209,323
長 期 事 故 共 済 金	死 亡	183	807,392		人 身 傷 害 ・ 搭 乗 者	321	105,040
	後 遺 障 害	7	29,650		自 賠 責	206	124,009
	入 通 院	1,886	243,069		傷 害	75	9,482
	建 物 自 然 災 害 等	752	186,254		そ の 他	292	26,788
	そ の 他	54	93,480		計	2,268	741,715
計	2,882	1,359,846	そ の 他 給 付 金 計		110	11,749	
年 金 計	4,090	1,565,663	合 計		13,014	12,922,030	

## 4. 指導事業

### (1) 営農指導

水稲は、農業者の所得増大に向けた業務用契約栽培米「きぬむすめ」の取り組みが3年目となり、作付面積は66戸で101.6ha(前年比117.2%)、16,038袋の買取販売を行いました。また、「みずかがみ」についても、作付面積が前年から6.4ha増加し305.6ha(前年比102.2%)となりました。水田活用米穀(飼料用米・加工用米)や麦・大豆では、研修会等の開催により需要に対応した生産指導に取り組みました。

特別栽培米生産部会では、日本穀物検定協会の食味評価「特A」の取得を目標に、福井県のJA花咲ふくいへの県外研修会や現地研修会・学習会の開催を積極的に行うなど、良食味生産の指導強化に取り組みました。

園芸では、平成28年度から取り組みを開始した果樹の作付拡大において、販売に向けた現地研修会や栽培研修会を開催し、梨・葡萄等で新たに9戸が作付を開始または拡大されました。

茶では、寒干害対策として樹勢回復のための深刈り機・中切り機の導入や、甲賀市の事業に沿った「こうか！有効!!一本!!!」など特別価格での肥料供給について支援を実施しました。また、茶生産振興支援策として、茶園改植事業に対する経費支援を1年間延長し、13戸で3.4haの改植実績となりました。

### (2) 生活指導

「食と農を基軸とした活動」として、小学生とその親を対象とした「ちゃぐりん食農教室」や「男性料理教室」「甲賀の野菜料理講習会」、テレビや雑誌で人気の料理研究家の枝元なほみ先生を講師に招いた「クッキングフェスタ」などを開催し、延べ468名にご参加いただきました。また、「組合員の健康と暮らしを支える活動」として、組合員健診、健康講座などを開催し、延べ534名のご利用をいただきました。



ちゃぐりん食農教室と男性料理教室  
「防災クッキング」

JAこうか女性部の活動としては、16の倶楽部活動をはじめ、「園芸講座」「仲間づくり活動」「女性フェスティバル」「JAいがふるさと女性組織との交流行事」など、事務局として幅広い活動の支援を行いました。

## 5. 審査・監査・管理部門

### (1) 審査部門

内部研修の充実や支所への臨店指導を通して、融資・査定担当者の貸出審査能力の向上を図るとともに、厳正な資産査定を実施し、健全かつ適正な資産管理に取り組みました。また、内部監査部門と連携し、「内部統制システム基本方針」の制定や各事業における業務フローの整備に取り組みました。

### (2) 監査部門

内部監査実施計画に基づき、検査・監査の指摘事項の改善に重点を置いたフォローアップ監査を行い、内部管理態勢の評価及び問題点の改善について指導・検証に取り組みました。

また、会計監査人監査への移行に向け、内部統制評価・ウォークスルー監査、経済事業独自システム等の内部統制整備・運用状況の確認を行いました。

### (3) 管理部門

6月に任期満了に伴う役員改選を行い、改正農協法における新たな役員構成要件を踏まえ、役員体制を強化しました。また、8月及び1月から3月の2回、理事による管内の認定農業者204先への訪問活動を実施し、対話を通じて生産現場からJAに対する多くのご意見をいただきました。11月には信楽地区統括支所を新築オープンし、旧信楽支所の解体後、3月にグランドオープンしました。

各地域の組合員の代表で組織する「地区ふれあい委員会」では、企画段階から運営にご参画いただき、各地区や支所において農業祭や地域イベントへの模擬店出店など「くらしの活動（1地区1協同活動）」を実施いただきました。また、新たに「ふれあい楽座」を設置し、地域やくらしの課題等についてJAとともに意見交換する場として開催しました。

広報活動では、積極的な情報発信が評価され、滋賀県JA広報コンクールにおいて「地域密着型広報活動の部」と「ホームページの部」で最優秀賞、「組合員向け広報誌の部」で優秀賞を受賞しました。日本農業新聞への記事送稿数は、年間で259本となりました。

コンプライアンス態勢面では、コンプライアンスマニュアルに基づく全職員研修会を実施し、業務に関わる法令等の知識の共有を図りました。

#### 【人事労務管理・人権対策】

心のこもったサービスの提供により組合員・利用者に満足いただくため、職場単位の研修会を開催し、職員接遇マニュアル「レインボーロードー7つの原点」※3の定着に努めました。また、昨年度に引き続き日本電信電話ユーザ協会主催の電話対応コンクールに参加し、電話対応マナーの向上を図りました。

人事労務では、11月に「滋賀県イクボス宣言※4企業」に登録し、昨年度に引き続き甲賀市が主催する働き方改革推進事業である内部キーパーソン養成講座を管理職6名が受講したほか、職員一人ひとりが仕事の進め方の改善、時間外労働の縮減、仕事と家庭生活の両立を目指しワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方改革に取り組みました。

人権教育では、職場単位の人権問題実践研修や長時間・短時間研修を実施するとともに、組合員に向けては広報紙や大農業祭での啓発など、人権意識の高揚に努めました。

※3 「レインボーロードー7つの原点」とは、地域から信頼と満足される「キラリと光るJAこうかの職員」を目指すため、“気持ちのいいあいさつ”“心からの接客”等、7つの接遇項目を定め実践する職員マニュアルです。

※4 「イクボス宣言」とは、職場で働く部下・スタッフなどの仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を考え、仕事と生活を両立しやすい環境を整備しながら、組織の業績向上を出しつつ、自らも仕事と生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）を目指すことを組織内外に広く宣言することです。

## 平成30年度に取得した主な固定資産等

(単位：千円)

取 得 資 産 名	取 得 価 額	圧 縮 額
信楽地区統括支所	190,600	9,281
石部支所 改修工事	18,934	
本所 キュービクル更新	8,440	
青果センター 2 t保冷車 2台	8,206	
土山CE・甲南CE 色彩選別機	7,400	
本所 書庫設置工事	6,850	
本所 2階OAフロア改修	5,693	
本所 雨とい改修工事	3,800	
竜池倉庫 米検査場壁設置工事	3,310	
花野果市水口店 入出金機	2,920	
園芸特産課 トラクター	2,880	
本所 外壁タイル改修工事	2,800	
青果センター 軽貨物冷凍車 1台	2,121	
園芸特産課 枝豆脱莢機・選別機一式	1,975	
園芸特産課 玉葱収穫機	1,950	
雲井支所 屋根遮熱塗装工事	1,680	
園芸特産課 大豆ドライクリーナー	1,640	

# 1年間のあゆみ（平成30年度）

- 4月 2日 平成30年度新規学卒採用職員入組式  
 2日 平成29年度決算監事監査（現金・棚卸実査）  
 2日 臨時監事会  
 10日 営農事業推進大会～11日  
 13日 加工用輪ギクの栽培研修会  
 14日 金融事業推進大会  
 17日 J Aこうか花卉部会総会  
 17日 お菓子づくり教室（湖南支所）  
 19日 J Aこうか女性部とJ Aおうみ富士女性部が交流会  
 26日 平成29年度決算監事監査～5月9日  
 26日 監事会  
 26日 J Aこうかいちじく生産部会総会  
 27日 理事会  
 28日 J Aこうか女性部通常総会



入組式

- 5月 1日 J A全国監査機構期末監査～8日  
 8日 臨時監事会  
 15日 臨時監事会  
 22日 J Aこうか女性部サンシャイン倶楽部  
 石山寺周辺ウォーキングと寿長生の郷散策  
 26日 男性料理教室  
 29日 地区別総代及び農事改良組合長合同懇談会～6月6日  
 30日 業務用米「きぬむすめ」栽培研修会  
 30日 J A忍人ハートサロン（甲南支所）  
 31日 「忍葱」栽培研修会  
 31日 理事会・監事会



J Aこうか女性部  
サンシャイン倶楽部

- 6月 2日 農業体験付定期積金「わくわくパック」農業体験  
 6日 家庭菜園教室（甲南支所）  
 7日 石部支所リニューアル「お客さま感謝デー」～8日  
 10日 ちゃぐりん食農教室  
 20日 理事会・監事会  
 23日 第40回通常総代会  
 23日 臨時理事会・臨時監事会  
 24日 フリーズドライ即席味噌汁「甲賀のみそ汁」発売  
 28日 臨時理事会  
 29日 J Aこうか女性部「健康学習会」



第40回通常総代会

- 7月 2日 J Aこうか女性部「信州ノルディックウォーキング教室と早太郎温泉」～3日  
 3日 臨時理事会・臨時監事会  
 7日 ちゃぐりん食農教室  
 8日 J A共済アンパンマン交通安全キャラバン  
 11日 第36回J Aこうか元気倶楽部ゲートボール大会  
 13日 J Aこうか女性部「甲賀の野菜」料理教室  
 14日 ㈱J Aオートパルこうか自動車大展示会～15日  
 19日 第38回J Aこうか元気倶楽部健康保養旅行～21日  
 20日 監事会  
 24日 「はじめてママ教室」  
 25日 理事会  
 30日 「健康教室&交通安全講座」（柏木支所）  
 30日 平成30年度第1四半期監事監査～31日



J Aこうか元気倶楽部  
ゲートボール大会

- 8月 4日 「おしごとキッズ」（湖南支所）  
 9日 直売所ぶらりで「夏の市」  
 16日 「J A貴生川支所夏まつり」（貴生川支所）  
 17日 花野果市石部店真夏の感謝祭～18日  
 19日 ちゃぐりん食農教室と男性料理教室「防災クッキング」  
 21日 滋賀県常例検査（1次）  
 21日 監事会  
 23日 J A忍人ハートサロン（甲南支所）  
 24日 インターンシップ（龍谷大学農学部）受け入れ  
 ～9月3日  
 27日 理事会



直売所ぶらり「夏の市」

- 9月 1日 J Aこうか女性部&家の光クッキングフェスタ  
 6日 公益財団法人淡海環境保全財団  
     に米の収益の一部を寄付  
 11日 J Aこうか女性部秋冬野菜の園芸講座 (初級編)  
 13日 J Aこうか女性部秋冬野菜の園芸講座 (中級編)  
 15日 花野果市石部店「ご飯の友グランプリ」～30日  
 21日 監事会・監事監査  
 25日 理事会  
 27日 J Aこうか健康講座  
 28日 平成30年度仮決算監事監査～10月2日 (現金棚卸実査)



公益財団法人  
淡海環境保全財団  
に米の収益の一部を寄付

- 10月 3日 滋賀県常例検査 (2次) ～12日  
 6日 「甲賀フレパ5」～8日  
 12日 J Aこうか元気倶楽部「落語会」 (信楽地区)  
 13日 第1回相続対策セミナー  
 15日 天保義民祭  
 16日 第8回J Aこうか元気倶楽部本部グラウンドゴルフ大会  
 19日 J Aこうか女性部& J Aいがふるさと女性組織協議会  
     交流ウォーキング  
 21日 農業体験付定期積金「わくわくパック」農業体験  
 25日 J A忍人ハートサロン (甲南支所)  
 25日 監事会  
 26日 「はじめてママ教室」  
 27日 J Aこうか石部支所店舗まつり2018  
 28日 湖南支所が「こにゃん元気市場」に出店  
 28日 伴谷地区「ふれあい市」  
 29日 理事会  
 29日 平成30年度仮決算監事監査～30日



伴谷地区「ふれあい市」

- 11月 3日 ここびあ「周年祭」～4日  
 4日 柏木支所店舗まつり  
 6日 J Aこうか女性部視察研修「厚生産業㈱と銀の森」  
 8日 J A組合員健康診断～26日  
 9日 J Aこうか元気倶楽部「落語会」 (水口地区)  
 9日 全農しが農業機械大展示会～11日 (長浜ドーム)  
 10日 ㈱J Aオートパルこうか自動車大展示会～11日  
 12日 臨時監事会  
 19日 監事会  
 19日 J A全国監査機構期中監査～26日  
 19日 信楽支所オープン  
 21日 第1回地区別運営委員会～29日  
 23日 花野果市水口店「感謝祭」～25日  
 24日 貴生川支所が「ふれあいマーケット」に参加  
 26日 理事会・臨時監事会



J Aこうか元気倶楽部  
「落語会」

- 12月 1日 2018大農業祭～2日  
 8日 甲賀地区ミニ農業祭  
 11日 J Aこうか女性部「愛の米ひとにぎり運動」贈呈式  
 14日 東京「ここ滋賀」で「究極の煎茶特別茶会」～15日  
 22日 J A直売所ぷらり「冬の市」  
 25日 理事会・監事会  
 26日 J Aこうか女性部「おせち料理教室」  
 26日 信楽営農経済センターと自治振興会が「寄せ植え教室」



2018大農業祭

- 1月 10日 監事監査～24日  
 17日 J Aこうか女性部手づくり講座「小物づくり教室」  
 18日 「はじめてママ教室」  
 19日 ちゃぐりん食農教室  
 25日 理事会・監事会  
 26日 ㈱J Aオートパルこうか自動車大展示会～27日  
 27日 J Aこうか特別栽培米生産部会総会  
 29日 「ふれあい楽座」 (甲南支所)  
 31日 平成30年度第3四半期監事監査～2月1日



「ふれあい楽座」

- 2月 1日 花野果市水口店「春の大感謝祭」～20日  
 2日 JAこうか女性部「女性フェスティバル&家の光大会」  
 15日 臨時監事会  
 20日 JAこうか元気倶楽部「落語会」（湖南地区）  
 21日 監事監査～3月1日  
 25日 理事会・監事会  
 28日 大規模稲作経営者部会総会



JAこうか女性部  
「女性フェスティバル&家の光大会」

- 3月 2日 (株)JAオートパルこうか自動車大展示会～3日  
 4日 第2回地区別運営委員会～8日  
 10日 第2回相続対策セミナー  
 10日 ちゃぐりん食農教室  
 11日 信楽支所グランドオープン  
 11日 花野果倶楽部総会  
 18日 JA全国監査機構期中監査～20日  
 25日 監事監査  
 25日 理事会・監事会  
 29日 平成30年度決算監事監査（現金棚卸実査）～31日  
 29日 JA全国監査機構期末監査～31日



信楽支所グランドオープン

### 理事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月27日	1. 平成29年度滋賀県常例検査指摘事項に係る再回答について 2. 平成29年度JA全国監査機構期中監査改善指示書に係る回答について 3. 平成29年度決算結果について 4. 平成29年度（第40年度）事業報告について 5. 平成30年度地区別総代及び農事改良組合長合同懇談会開催要領について 6. 第40回通常総代会開催要領について 7. 平成29年度表彰者について 8. 第40回通常総代会提出議案について 9. 定款並びに定款附属書役員選任規程の一部変更について 10. 信用事業規程の一部変更について 11. 監事監査規程の全部変更について 12. 任期満了による役員を選任について 13. 平成30年度麦乾燥調製利用料金の設定について
5月31日	1. 平成29年度決算書類の承認について 2. 第40回通常総代会に係る書面議決権の行使期限及び記載留意事項について 3. (株)JAゆうハートの平成30年度事業計画について 4. (株)JAオートパルこうかの平成30年度事業計画について 5. (株)JAゆうハートの取締役の選任について 6. (株)JAオートパルこうかの取締役の選任について 7. 第40回通常総代会提出議案の一部修正について 8. 第40回通常総代会の第6号議案「任期満了による役員を選任について」に係る関連資料について 9. リスク管理債権の処理方針について 10. 信用事業方法書（金融機関等の業務代理）の一部変更について
6月20日	1. 三者要請検査の指摘事項に対する再回答について 2. 特別職(参事)を免ずることについて 3. 行政庁に提出する業務報告書及び連結業務報告書について 4. 役員体制の変更に伴う諸規程の一部変更について 5. 平成30年産米乾燥調製施設利用料金の設定について 6. 平成30年産米保管料の設定について
6月23日	1. 代表理事、常勤理事及び役付理事の選任について 2. 理事の順位について 3. 関連会社の役員を選任について
6月28日	1. 常勤理事の他の団体理事等への就任の承諾について
7月3日	1. 特定理事の選任について 2. 地区担当理事・理事委員会構成について 3. 子会社等の役員を選任及び常勤理事の他の団体理事等への就任について 4. 平成30年度各理事の報酬額について 5. 理事の退任に係る慰労金の支給について 6. 役員賠償責任保険の継続加入について 7. 業務報告書及び連結業務報告書の行政庁への提出について

開催日	協議事項
7月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 個人情報保護統括管理者及び情報セキュリティ統括管理者の選任について</li> <li>2. ディスクロージャー誌の発行について</li> <li>3. 正組合員資格の特例に係る定款規定の継続措置について</li> <li>4. 員外貸付について</li> <li>5. 貯金取引に係る利益相反取引について</li> <li>6. 第28回 J A 全国大会組織協議案に対する組織協議の実施と意見集約について</li> </ol>
8月27日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成30年産米概算金について</li> <li>2. 農産物検査業務規程の一部変更について</li> </ol>
9月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成30年度仮決算処理方針について</li> <li>2. 平成30年産麦概算金について</li> <li>3. 2019年度育苗センター利用料金について</li> </ol>
10月29日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成30年度仮決算結果について</li> <li>2. 平成30年度第1回地区別運営委員会開催要領について</li> <li>3. 2018 J A グループ滋賀役職員集会にかかる組織協議案に対する意見集約について</li> <li>4. 平成30年度大豆乾燥調製施設利用料金について</li> </ol>
11月26日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成30年度滋賀県常例検査指示書に対する回答について</li> <li>2. 平成30年度上半期ディスクロージャーについて</li> <li>3. 平成30年度仮決算期リスク管理債権等の処理方針について</li> </ol>
12月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 信用事業体制について</li> <li>2. 資産査定に関連する諸規程の一部変更について</li> <li>3. 信用供与業務実施規則の一部変更について</li> <li>4. 投信窓販にかかる関連規程等の廃止および変更について</li> <li>5. 員外貸付について</li> </ol>
1月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成30年度第2回地区別運営委員会開催要領について</li> <li>2. 経理規程の一部変更について</li> <li>3. 出資金差押えによる減口について</li> <li>4. 共済規程の一部変更について</li> <li>5. 平成30年産大豆の概算金について</li> <li>6. 平成30年産滋賀羽二重もち米追加概算金の支払いについて</li> <li>7. 平成31年度製茶加工料金の設定について</li> </ol>
2月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 内部統制システム基本方針の制定について</li> <li>2. 平成31年度内部監査方針及び内部監査実施計画について</li> <li>3. 事故防止等にかかる人事ローテーション実施要領の一部変更について</li> <li>4. 平成30年度自己改革の取り組み状況及び平成31年度事業計画の設定について</li> <li>5. 平成31年度組織機構の一部変更について</li> <li>6. 正組合員資格の変更について</li> <li>7. 金融庁ガイドラインに基づく関連規程等の変更及び制定について</li> </ol>
3月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会計監査人報酬額の決定について</li> <li>2. 内部監査規程の一部変更について</li> <li>3. 平成30年度決算処理方針について</li> <li>4. 経理規程の一部変更について</li> <li>5. 就業規則の一部変更について</li> <li>6. ㈱初穂の平成31年度事業計画について</li> <li>7. 准組合員の意思反映・運営参画促進方針について</li> <li>8. 平成31年度コンプライアンスプログラムについて</li> <li>9. J A ヘルプライン（内部通報制度）運営要領の全部変更について</li> <li>10. 平成31年度余裕金運用等に係る信用の供与等の限度額の設定について</li> <li>11. 平成31年度信用の供与等の最高限度額の設定について</li> <li>12. 平成31年度借入金の最高限度額の設定について</li> <li>13. 平成31年度貸出金利率の最高限度の設定について</li> <li>14. 平成31年度大口貸出先の基準額の設定について</li> <li>15. 平成31年度余裕金運用について</li> <li>16. 貸出金に係る利益相反取引について</li> <li>17. ㈱ J A ゆうハートの保有資産の売却について</li> </ol>

## 監事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月2日	1. 平成29年度三者要請検査の指摘事項に対する回答についての「検査指示書の回答に対する監事の意見書」について
4月26日	1. 監事監査規程の全部変更について 2. 平成29年度滋賀県常例検査指示書に対する再回答について 3. 平成29年度期中改善指示書に係る回答書について 4. 平成29年度決算監事監査報告書の取りまとめ日程について
5月8日	1. 平成29年度滋賀県常例検査指示書に対する回答についての「検査指示書の回答に対する監事の意見書」について
5月15日	1. 平成29年度決算監事監査報告書について
5月31日	1. 自己資本比率について 2. 平成29年度決算監事監査報告書について 3. 平成29年度JA全国監査機構監査報告書および監事の監査報告書について 4. 監事の選任議案に関する同意について
6月20日	1. 三者要請検査の指摘事項に対する再回答について 2. 平成29年度（決算期）自己監査書について
6月23日	1. 代表監事の選出について 2. 常勤監事の選出について
7月3日	1. 特定監事の選任について 2. 監査役選任について 3. 各監事の報酬額について 4. 監事の退任に係る慰労金支給について 5. 平成30年度第1四半期監事監査実施計画について
7月20日	1. JAバンクモニタリングについて 2. JAバンク体制整備モニタリング結果について 3. 第28回JA全国大会議案に対する意見集約について
8月21日	1. 平成30年度第1四半期監事監査追加報告について 2. 平成30年度第1四半期監事監査の監査報告書について 3. 平成30年度仮決算監事監査（現金・棚卸実査）実施計画について
9月21日	1. 平成29年産水田活用米穀最終精算に関する監事監査について 2. 平成30年度仮決算監事監査（現金・棚卸品等実査）の実施について 3. 平成30年度仮決算監事監査（決算）実施計画について 4. 「会計監査人の選定に関するすすめ方」について
10月25日	1. 平成30年度仮決算監事監査報告書の取りまとめ日程について 2. 会計監査人の選定協議（1次選定）について 3. 代表理事等との定期的会合について
11月12日	1. 平成30年度仮決算監事監査の監査報告書の取りまとめについて 2. JA全国監査機構期中監査I「監事とのコミュニケーション」の回答について 3. 会計監査人の就任を希望される監査法人参加の合同説明会による一次選定評価について
11月19日	1. 平成30年度仮決算監事監査の監査報告書について 2. 平成30年度滋賀県常例検査指示書に対する回答について
11月26日	1. 平成30年度滋賀県常例検査指示書に対する回答についての「検査指示書の回答に対する監事の意見書」について
12月25日	1. 平成30年度第3四半期監事監査の実施について 2. 平成30年度上半期監査報告書（自己監査書）について 3. 代表理事等との定期的会合について
1月25日	1. 監事会事務局の設置および補助職員の設置に係る理事への要請について 2. 平成30年度第3四半期監事監査の実施および取りまとめ日程について 3. 会計監査人候補者二次選定について
2月15日	1. 平成30年度第3四半期監事監査の監査報告書の取りまとめについて 2. 随時監査の実施について
2月25日	1. 平成29年産麦最終精算に関する監事監査について 2. 平成30年度第3四半期監事監査報告書について 3. 平成30年度決算監事監査の実施日程等について
3月25日	1. 平成29年産米・大豆最終精算に関する監事監査について 2. 平成31年度監事監査方針及び監査実施計画について 3. 平成30年度決算監事監査（決算）の実施について

監事監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
4月2日	平成29年度 決算監査(実査)	1. 現金・棚卸資産の実査 2. 現金・棚卸資産の管理状況	6	6	12
4月10日	平成29年度 労働保険事務組合監査	1. 労働保険事務組合(一般会計・特別会計)決算監査	1	0	1
4月26日～ 5月9日	平成29年度 決算監査	1. 平成29年度決算結果(各事業の事業量・損益) 2. 決算資産査定結果と不良債権の状況 3. 下半期のコンプライアンス事案の内容と解消策 4. 平成29年度事業部門別重点取り組み事項の取り組み状況 5. 第14次3カ年計画にかかる自己改革工程表の取り組み状況 6. 平成29年度監事監査の指摘・指示事項についての取り組み状況 7. 内部貯金口座の管理状況	18	9	27
7月30日～31日	平成30年度 第1四半期監査	1. 人事ローテーションの実施状況 2. 肥料・農薬予約申込供給状況 3. 契約栽培品、買取販売品の状況 4. 直売所事業計画と進捗状況 5. 交通事故を含むコンプライアンス事案発生状況	10	6	16
9月21日	水田活用米穀の共同 計算監査	1. 平成29年産水田活用米穀の最終精算監査	5	3	8
9月28日～ 10月2日	平成30年度 仮決算監査(実査)	1. 現金・棚卸資産の実査および管理状況 2. 現金・棚卸資産の管理状況	15	9	24
10月29日～30日	平成30年度 仮決算監査	1. 仮決算結果(各事業の事業量・損益) 2. 仮決算資産査定結果と不良債権の状況 3. 上半期のコンプライアンス事案の内容と解消策 4. 事業部門別重点取り組み事項の取り組み状況 5. 第14次3カ年計画にかかる自己改革工程表の取り組み結果 6. 過去の監事監査指摘・指示事項についての取り組み状況 7. 県常例検査(平成30年度)指摘・指示事項についての取り組み状況 8. 過去の全国監査機構監査指摘・指示事項についての取り組み状況	10	6	16
1月10日～24日	随時監査	1. 業務机等の点検【無通告】 2. 働き方改革への取り組み状況【無通告】	8	0	8

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
1月31日～ 2月1日	平成30年度 第3四半期監査	1. 第3四半期コンプライアンス事案 ・食の安全安心関係・苦情の顛末、 再発防止策等 2. カントリー等施設での不祥事再発 防止策の履行状況 3. 経済部門における返品状況 4. 過去の監事監査の指摘・指示事項 についての取り組み状況 5. 子会社の仮決算結果と下半期事業 計画	10	6	16
2月21日	麦の共同計算監査	1. 平成29年産麦の最終精算監査	5	3	8
2月21日～ 3月1日	平成30年度随時監査	1. 棚卸実施状況 2. 不良品・長期滞留品等の保有状況	6	0	6
3月25日	米等の共同計算監査	1. 平成29年産米・大豆の最終精算監 査	5	3	8
3月29日～31日	平成30年度 決算監査(実査)	1. 現金・棚卸資産の実査 2. 現金・棚卸資産の管理状況	9	7	16
合 計			108	58	166

#### 内部監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目
4月23日～24日(2日間)	第1回内部監査	1. 平成29年度決算資産査定及び償却・引当結果 2. 平成29年度決算財務諸表の正確性 3. 内部貯金口座管理状況
5月11日～23日(内6日間)	第2回内部監査	1. 業務引継状況 2. 営農経済事業の事務処理状況 3. 業務自主検査の実施状況 4. 組織会計の通帳・印鑑保管状況【無通告】
7月5日～18日(内8日間)	第3回内部監査	1. 渉外活動における事務処理状況 2. 検査・監査の指摘事項の改善取り組み状況 3. 業務引継状況 4. 業務自主検査の実施状況 5. 貯金者データ整備状況
9月10日～27日(内9日間)	フォローアップ 監査	1. 検査・監査の指摘事項の改善取り組み状況
10月22日～24日(3日間)	第4回内部監査	1. 平成30年度仮決算資産査定結果及び償却・引当結果 2. 平成30年度仮決算財務諸表の正確性 3. 余裕金運用状況
1月10日～24日(内8日間)	第5回内部監査	1. 検査・監査の指摘事項の改善取り組み状況 2. 連続職場離脱の実施状況 3. 業務自主検査の実施状況 4. 業務机等の点検【無通告】 5. 利益相反管理態勢の検証
3月4日～8日(内4日間)	第6回内部監査	1. 平成30年度本決算に向けた仮基準日における資産 査定実施状況 2. 内部統制運用状況評価 3. 情報セキュリティ基準及び規程類の遵守状況 4. 個人情報保護措置状況 5. 農産物検査業務の事務処理状況

## Ⅱ. 対処すべき重要な課題

対処すべき重要な課題として以下の項目を定め、令和元年度事業計画（案）において実践事項として取り組みます。

### 1. 地域農業の振興と農家所得の増大

管内の主要な農産物である米・茶にプラスした「甲賀の野菜・果樹」の生産振興と販売強化により、農業の複合経営化を進めます。あわせて、資材コストの低減や農産物の買取販売の促進などにより、農家所得の増大・安定に引き続き取り組みます。また、新たな生産技術や省力化機械の導入など、農業関連資金面での積極的な支援を継続します。

### 2. 組合員や地域住民の参画促進

組合員や地域住民がJAに集い、自らの地域に合った農業やくらしの活動に参画できるよう、「地区ふれあい委員会」を中心に、地区の特色を活かした協同活動を実施します。また、准組合員向け懇談会や事業モニター制度の充実など、組合員との対話を深めることによるメンバーシップの強化に取り組みます。

### 3. 自己改革にかかる情報発信の強化

JAこうかの事業や組織活動の成果（自己改革の進捗状況）を広報活動等を通して組合員に分かり易く発信します。

### 4. 財務基盤とコンプライアンス態勢やリスク管理体制の強化

計画経営の徹底により、内部留保による自己資本の充実を図ります。また、コンプライアンス態勢やリスク管理体制を強化し、経営の健全性を高めます。

### Ⅲ. 組合の運営組織の状況に関する事項

#### 1. 総代会の開催状況

第40回通常総代会（平成30年6月23日（土）午後1時30分開催）

項 目	結 果
総 代 定 数	定数527人（開催日現在総代数524人）
出 席 総 代	合計490人（本人出席254人、代理人出席0人、書面出席236人）
出席した総代でない正組員数	28人
出席准組員数	5人
議 決 事 項	第1号議案 平成29年度（第40年度）事業報告、剰余金処分案の承認について 第2号議案 平成30年度（第41年度）事業計画の設定について 第3号議案 定款並びに定款附属書役員選任規程の一部変更について 第4号議案 信用事業規程の一部変更について 第5号議案 監事監査規程の全部変更について 第6号議案 任期満了による役員を選任について 第7号議案 理事の退任に係る退職慰労金の支給について 第8号議案 監事の退任に係る退職慰労金の支給について 第9号議案 平成30年度（第41年度）理事の報酬額の決定について 第10号議案 平成30年度（第41年度）監事の報酬額の決定について 附帯議案 報告事項 1. 平成29年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について 2. 子会社及び関連会社の決算報告について 3. 「JAバンク基本方針」の変更について 決 議 国際通商交渉および農業振興に関する決議

全議案が原案どおり可決・決定されました。

#### 2. 組員の状況

（単位：人）

資 格 区 分	前期末	当期加入	当期脱退	当期末	
正組員	個 人	6,151	67	190	6,028
	（うち女性）	(986)	(15)	(28)	(973)
	法 農事組合法人	27	3	0	30
	人 その他法人	28	2	1	29
計	6,206	72	191	6,087	
准組員	個 人	10,881	329	267	10,943
	（うち女性）	(3,358)	(138)	(71)	(3,425)
	農事組合法人	2	0	0	2
	その他の団体	154	4	3	155
計	11,037	333	270	11,100	
合 計	17,243	405	461	17,187	

（備考）当期末正組員戸数 5,563 戸  
 当期末准組員戸数 8,826 戸

#### 3. 出資口数の状況

（単位：口）

資 格 区 分	前 期 末	当期増加	当期減少	当 期 末	
正組員	個 人	302,788	5,243	8,887	299,144
	法 農事組合法人	291	22	0	313
	人 その他法人	415	3	6	412
	計	303,494	5,268	8,893	299,869
准組員	個 人	185,715	13,453	5,926	193,242
	農事組合法人	66	0	0	66
	その他の団体	4,884	252	253	4,883
	計	190,665	13,705	6,179	198,191
処 分 未 済 持 分	1,516	2,425	1,516	2,425	
合 計	495,675	21,398	16,588	500,485	

（摘要）(1) 出資一口金額 5,000 円  
 (2) 当期末払込済出資総額 2,502,425,000 円  
 (3) 1正組員当たり出資金額 246,319 円  
 (4) 1組員の持口最高限度 1,000 口

#### 4. 役員の状況

##### (1) 役員数

(単位：人)

区 分			前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の定数
理事	常 勤		6	1	3	4	—
	非 常 勤		21	14	11	24	—
	計		27	15	14	28	28
監事	常 勤		1	0	0	1	—
	非 常 勤		5	1	2	4	—
	計		6	1	2	5	5
合 計			33	16	16	33	33

(注) 平成30年度末現在女性の役員は、理事5人、監事1人です。

##### (2) 役員の状況

区 分			氏 名	就任 年月日	任期満了 年月日	備 考
役職名	常勤・非常勤	代表権				
代表理事組合長	常 勤	有	山田 嘉一郎	H30. 6. 23	(注)に記載	
代表理事専務 (兼経済担当常務)	常 勤	有	田村 安佐			実務精通役員
総務担当常務	常 勤	無	池村 正			実務精通役員
金融担当常務	常 勤	無	寺村 嘉治			実務精通役員
筆頭理事	非常勤	無	黄瀬 忠幸			総務委員
理事	非常勤	無	池本 隆治			金融委員
理事	非常勤	無	森村 秀紀			総務委員会委員長
理事	非常勤	無	林田 清光			経済委員会副委員長
理事	非常勤	無	青木 寛治			経済委員
理事	非常勤	無	墨田 きぬ子			経済委員
理事	非常勤	無	安井 富一			経済委員
理事	非常勤	無	畑 典夫			総務委員
理事	非常勤	無	岡田 治美			金融委員会副委員長
理事	非常勤	無	久保 秀子			金融委員
理事	非常勤	無	東 重幸			総務委員会副委員長
理事	非常勤	無	船田 榮一			金融委員
理事	非常勤	無	藤橋 雅嗣			経済委員
理事	非常勤	無	田村 勝代			金融委員
理事	非常勤	無	松本 良昭			総務委員
理事	非常勤	無	福永 克哉			金融委員
理事	非常勤	無	中野 和彦			経済委員
理事	非常勤	無	山本 和弘			金融委員
理事	非常勤	無	和田 龍夫			経済委員
理事	非常勤	無	高畑 学	経済委員会委員長		
理事	非常勤	無	上西 一嗣	総務委員		
理事	非常勤	無	白川 一雄	金融委員会委員長		
理事	非常勤	無	上田 和子	総務委員		
理事	非常勤	無	奥村 喜美子	総務委員		
代表監事	非常勤	/	上西 佐喜夫	H30. 6. 23	(注)に記載	
常勤監事	常 勤		岡川 和夫			実務精通役員
監事	非常勤		服部 静夫			
監事	非常勤		大平 啓治			
監事	非常勤		中村 一美			員外監事

(注) 平成30年度末現在の役員の任期は、平成30年6月23日から令和2年度決算に関する通常総代会終了の時  
までです。

## 5. 職員の状況

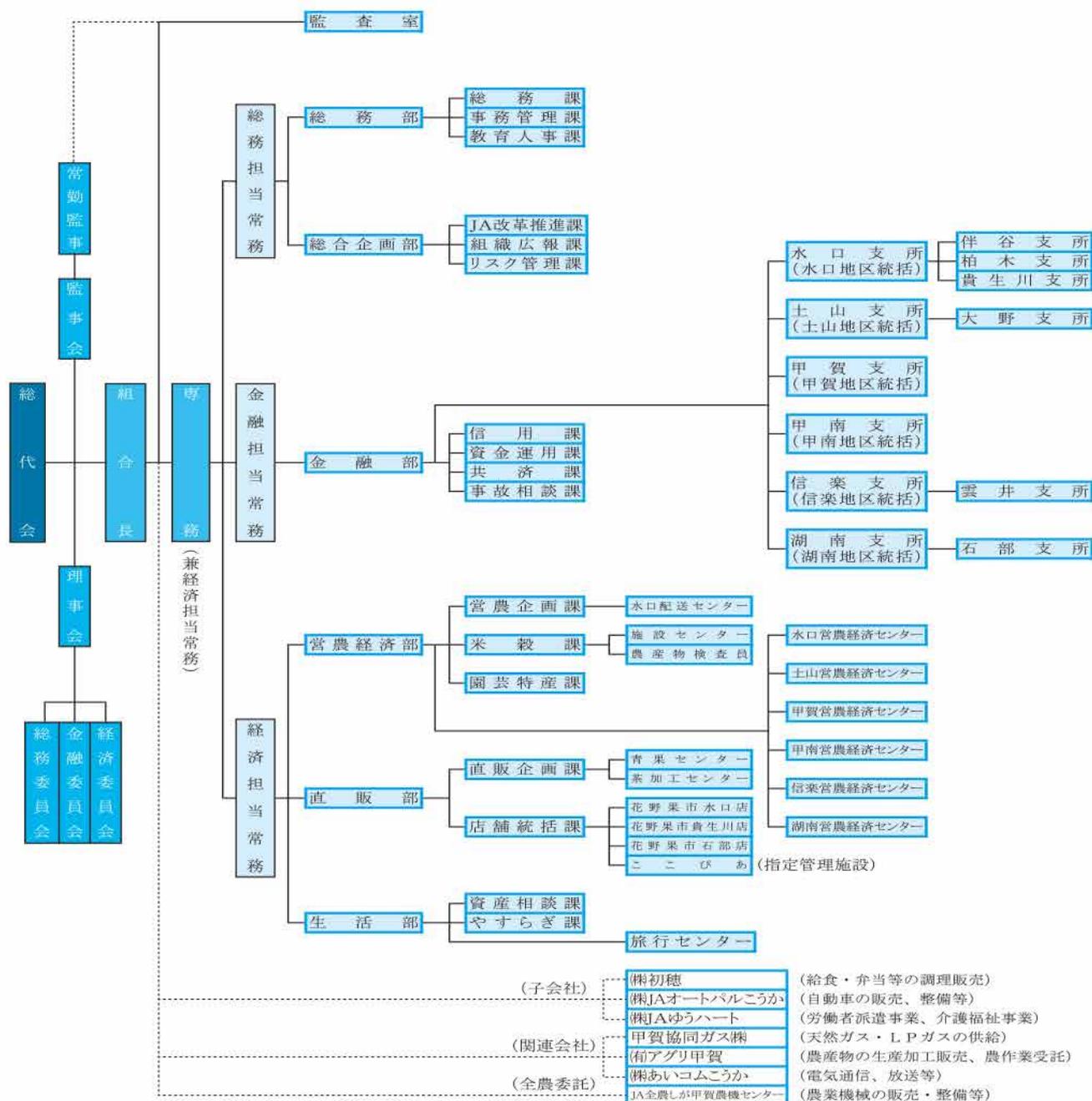
(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末		
				計	うち男性	うち女性
参事	2	0	2	0	0	0
一般職員	253	9	21	241	152	89
営農指導員	29	3	3	29	26	3
生活指導員	2	0	0	2	0	2
<b>正 職 員 計</b>	<b>286</b>	<b>12</b>	<b>26</b>	<b>272</b>	<b>178</b>	<b>94</b>
準職員	42	3	8	37	8	29
パートタイマー	37	25	9	53	8	45
派遣受入職員	7	4	2	9	6	3
<b>総 合 計</b>	<b>372</b>	<b>44</b>	<b>45</b>	<b>371</b>	<b>200</b>	<b>171</b>

(注) 1 期末の職員数は、期末退職者を除いて表示しています。  
2 出向職員を含めて表示しています。

## 6. 組織の構成

### (1) 組合の組織機構図 (平成30年度)



## (2) 主な組合員組織

(単位：人)

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
地区運営委員会	187	特別栽培米生産部会	664
農政協議会	1,972	J A こうか元気倶楽部	10,683
稲作部会	115	J A こうかプレミアム倶楽部	276
大規模稲作経営者部会	77	あんしん倶楽部	1,209
茶業部会	69	味覚友の会	483
花野果倶楽部	583	J A こうか女性部	551

## 7. 施設の設置状況

## (1) 組合の店舗・施設の状況 (平成31年3月現在の店舗・施設を表示しています)

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	A T M 数	
水 口	本 所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0581	
	青果センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-8074	
	茶加工センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-2282	
	花野果市水口店	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0711	
	水口配送センター	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川105	0748-62-0660	
	やすらぎ課	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-7300	
	水口支所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-1209	1
	伴谷支所	〒528-0064 甲賀市水口町伴中山3798	0748-62-0130	1
	柏木支所	〒528-0057 甲賀市水口町北脇1615	0748-62-0055	1
	貴生川支所	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-2021	1
	花野果市貴生川店	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-8312	
	施設センター	〒528-0053 甲賀市水口町宇田850	0748-62-0295	
	水口カントリーエレベーター	〒528-0053 甲賀市水口町宇田850	0748-62-0295	
	甲賀病院 A T M	〒528-0014 甲賀市水口町松尾1256		1
西友水口店 A T M	〒528-0005 甲賀市水口町水口6084-1		1	
アル・プラザ水口 A T M	〒528-0033 甲賀市水口町本綾野566-1		1	
土 山	土山支所	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1151	1
	大野支所	〒528-0235 甲賀市土山町大野2156	0748-67-0312	1
	土山営農経済センター	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1153	
	土山近代化センター	〒528-0235 甲賀市土山町大野4855	0748-67-0064	
	旧鮎河店 A T M	〒528-0202 甲賀市土山町鮎河1226-1		1
甲 賀	甲賀支所	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4371	1
	甲賀営農経済センター	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4075	
	甲賀カントリーエレベーター	〒520-3431 甲賀市甲賀町大原中804	0748-88-5202	
	旧甲賀支所 A T M	〒520-3431 甲賀市甲賀町大原中538		1
	旧油日支所 A T M	〒520-3421 甲賀市甲賀町上野1151		1
	旧甲賀駅前店 A T M	〒520-3433 甲賀市甲賀町大原市場163		1
	旧佐山店 A T M	〒520-3402 甲賀市甲賀町小佐治2967		1

店 舗 名		住 所	電 話 番 号	A T M 数
甲 南	甲 南 支 所	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-3071	1
	甲南営農経済センター	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-5775	
	甲南カントリーエレベーター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	甲南広域育苗センター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	旧 甲 南 支 所 A T M	〒520-3322 甲賀市甲南町深川1892		1
	旧 宮 店 A T M	〒520-3305 甲賀市甲南町野川818		1
	フレンドタウン甲賀 A T M	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師338-3		1
信 楽	信 楽 支 所	〒529-1851 甲賀市信楽町長野1170-2	0748-82-1165	1
	雲 井 支 所	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1375-1	0748-83-0046	1
	信楽営農経済センター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-0074	
	信楽ライスセンター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-1083	
	朝宮農業技術拠点施設	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3	0748-84-0125	
	旧 朝 宮 店 A T M	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3		1
	旧 多 羅 尾 店 A T M	〒529-1821 甲賀市信楽町多羅尾1915-1		1
湖 南	湖 南 支 所	〒520-3252 滋賀県湖南市岩根4526-1	0748-72-1235	1
	石 部 支 所	〒520-3106 湖南市石部中央四丁目8-50	0748-77-2025	1
	湖南営農経済センター	〒520-3252 滋賀県湖南市岩根4526-1	0748-72-1251	
	ここびあ（指定管理施設）	〒520-3252 滋賀県湖南市岩根4528-1	0748-72-5552	
	花 野 果 市 石 部 店	〒520-3106 湖南市石部中央四丁目8-50	0748-77-2027	
	甲西カントリーエレベーター	〒520-3252 湖南市岩根4786	0748-72-3604	
	甲西広域育苗センター	〒520-3223 湖南市夏見56-1	0748-72-1235	
	旧 甲 西 支 所 A T M	〒520-3223 湖南市夏見56-1		1
	旧 下 田 店 A T M	〒520-3201 湖南市下田1619		1
イオンタウン湖南 A T M	〒520-3252 湖南市岩根4580		1	

## （２）共済事業の委託施設の状況

### ①代理業者数の推移

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店 数	69	0	1	68

### ②当期新規代理業者

該当ありません。

## 8. 子会社等の状況

㈱ 初 穂	代 表 者 名	山田 嘉一郎
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町古城が丘5-28
	主 要 な 事 業 内 容	給食・弁当等の調理販売
	施 設 の 概 要	調理場・事務所1棟
	設 立 年 月 日	昭和48年2月19日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	99.6%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	99.6%
㈱JAオートバルこうか	代 表 者 名	山田 嘉一郎
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町新城175
	主 要 な 事 業 内 容	自動車の販売、整備等
	施 設 の 概 要	事務所・修理工場
	設 立 年 月 日	平成24年9月12日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	100.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	100.0%
㈱JAゆうハート	代 表 者 名	山田 嘉一郎
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町牛飼620-3
	主 要 な 事 業 内 容	労働者派遣事業、介護福祉事業
	施 設 の 概 要	事務所・デイサービスセンター・小規模多機能施設等
	設 立 年 月 日	昭和44年10月6日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	100.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	100.0%
甲賀協同ガス(株)	代 表 者 名	太田 康彦
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘12
	主 要 な 事 業 内 容	天然ガス・LPガスの供給
	施 設 の 概 要	事務所・工場
	設 立 年 月 日	昭和43年10月1日
	資 本 金 総 額	210,000千円
	当組合の議決権比率	40.3%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	40.3%
(有)アグリ甲賀	代 表 者 名	高畑 学
	所 在 地	滋賀県湖南市岩根4526-1
	主 要 な 事 業 内 容	農産物の生産加工販売、農作業受託
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成8年1月11日
	資 本 金 総 額	6,000千円
	当組合の議決権比率	33.3%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	33.3%
㈱あいコムこうか	代 表 者 名	中邨 雅明
	所 在 地	滋賀県甲賀市土山町北土山1715
	主 要 な 事 業 内 容	電気通信、放送等
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成23年12月1日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	20.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	23.3%

# 貸借対照表

第41年度 (平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目 説 明
( 資 産 の 部 )		
<b>1 信用事業資産</b>	<b>183,008,148</b>	
(1) 現金	646,665	
(2) 預金	135,601,923	
系統預金	135,598,676	県信連への預金額
系統外預金	3,248	銀行への預金額
(3) 有価証券	23,032,006	国債・地方債・社債等への運用額
国債	3,638,010	
地方債	8,243,970	
政府保証債	836,339	
社債	10,313,688	
(4) 貸出金	23,605,962	組合員・利用者へのご融資額
(5) その他の信用事業資産	202,714	
未収収益	79,229	預金・有価証券・貸出金の未収利息等
その他の資産	123,485	他の金融機関から受け取る為替決済金等
(6) 貸倒引当金	△ 81,123	信用事業債権に対する貸倒引当金
<b>2 共済事業資産</b>	<b>33,371</b>	
(1) 共済貸付金	16,503	共済約款によるご融資額
(2) 共済未収利息	454	共済貸付金に対する未収利息額
(3) その他の共済事業資産	16,414	共済事務手数料の未収額等
<b>3 経済事業資産</b>	<b>1,789,866</b>	
(1) 経済事業未収金	555,028	購買代金等の未収額
(2) 経済受託債権	741,258	受託販売に係る立替金・仮払金等
(3) 棚卸資産	354,722	
購買品	203,957	購買品の期末在庫高
宅地等	540	宅地等の期末在庫高
その他の棚卸資産	150,226	販売品・諸材料等の期末在庫高
(4) その他の経済事業資産	143,689	未収収益・前払費用・預託家畜等
(5) 貸倒引当金	△ 4,830	経済事業債権に対する貸倒引当金
<b>4 雑資産</b>	<b>666,272</b>	
(1) 雑資産	667,211	前払費用・未収金・立替金・仮払金・繰延消費税等
(2) 貸倒引当金	△ 939	
<b>5 固定資産</b>	<b>3,184,660</b>	
(1) 有形固定資産	3,172,006	建物、機械装置等の有形固定資産の取得価額
建物	5,997,202	
機械装置	2,293,006	
土地	1,265,334	
その他の有形固定資産	1,620,148	器具備品、構築物等の取得価額
減価償却累計額	△ 8,003,685	減価償却費の累計額
(2) 無形固定資産	12,654	
<b>6 外部出資</b>	<b>6,123,508</b>	
(1) 外部出資	6,129,508	
系統出資	5,706,784	連合会等への出資金額
系統外出資	172,334	事業取引上関連する団体等への出資金額
子会社等出資	250,390	子会社及び関連会社への出資金額
(2) 外部出資等損失引当金	△ 6,000	
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>60,272</b>	
<b>資産の部合計</b>	<b>194,866,097</b>	

科 目	金 額	科 目 説 明
( 負 債 の 部 )		
<b>1 信用事業負債</b>	<b>180,999,064</b>	
(1) 貯 金	180,580,348	組合員・利用者からお預かりしている貯金額
(2) 借 入 金	49,202	県信連・公庫からの借入金
(3) その他の信用事業負債	369,514	
未 払 費 用	48,135	貯金・借入金の未払利息等
そ の 他 の 負 債	321,379	他の金融機関へ支払う為替決済金等
<b>2 共済事業負債</b>	<b>1,408,442</b>	
(1) 共 済 借 入 金	10,160	共済約款による共済連からの借入金
(2) 共 済 資 金	1,017,405	共済掛金の一時預り金等
(3) 共 済 未 払 利 息	222	共済借入金に対する未払利息等
(4) 未経過共済付加収入	376,629	共済事務手数料の次年度への繰延額
(5) 共 済 未 払 費 用	1,710	未払費用等
(6) その他の共済事業負債	2,316	
<b>3 経済事業負債</b>	<b>569,941</b>	
(1) 経済事業未払金	288,864	購買品等の仕入代金の未払金
(2) 経済受託債務	30,427	販売代金精算までの仮受金等
(3) その他の経済事業負債	250,650	保証金・預託家畜見返等
<b>4 雑 負 債</b>	<b>649,936</b>	
(1) 未 払 法 人 税 等	2,759	法人税等の未払金
(2) 資 産 除 去 債 務	4,200	特定の有形固定資産の除去に必要となる額
(3) そ の 他 の 負 債	642,976	未払金・仮受金等
<b>5 諸 引 当 金</b>	<b>1,517,211</b>	
(1) 賞 与 引 当 金	71,216	職員の賞与に充てるための引当金
(2) 退 職 給 付 引 当 金	1,055,435	職員の退職金に充てるための引当金
(3) 役員退職慰労引当金	34,990	役員の退職慰労金に充てるための引当金
(4) 特例業務負担引当金	347,461	農林年金特例業務負担金に充てるための引当金
(5) ポ イ ン ト 引 当 金	8,110	ポイント使用に備えた引当金
<b>負債の部合計</b>	<b>185,144,594</b>	
( 純 資 産 の 部 )		
<b>1 組 合 員 資 本</b>	<b>8,932,682</b>	
(1) 出 資 金	2,502,425	組合員の出資金の総額
(2) 資 本 準 備 金	112,281	定款の規定による積立金
(3) 利 益 剰 余 金	6,330,101	
利 益 準 備 金	1,804,869	定款の規定による積立金
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,525,233	
営農施設修繕等積立金	1,000,000	
有価証券価格変動積立金	201,334	
税効果調整積立金	348,187	
次期情報システム更改等積立金	39,000	
特 別 積 立 金	2,417,391	
当 期 未 処 分 剰 余 金	519,321	
(うち当期剰余金)	(130,339)	
(4) 処 分 未 済 持 分	△ 12,125	当組合が譲り受けた出資金の持分額
<b>2 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>788,821</b>	
(1) その他有価証券評価差額金	788,821	その他有価証券に対する評価差額
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>9,721,503</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>194,866,097</b>	

# 損益計算書

第41年度 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	金 額
<b>1 事業総利益</b>	<b>3,331,771</b>
(1) 信用事業収益	1,544,378
資金運用収益	1,376,896
(うち預金利息)	(657,265)
(うち有価証券利息)	(238,245)
(うち貸出金利息)	(297,780)
(うちその他受入利息)	(183,606)
役務取引等収益	47,293
その他事業直接収益	52,833
その他経常収益	67,356
(2) 信用事業費用	124,649
資金調達費用	105,855
(うち貯金利息)	(99,190)
(うち給付補填備金繰入)	(4,258)
(うち借入金利息)	(437)
(うちその他支払利息)	(1,969)
役務取引等費用	12,481
その他事業直接費用	441
その他経常費用	5,872
(うち貸倒引当金戻入益)	(△76,733)
<b>信用事業総利益</b>	<b>1,419,729</b>
(3) 共済事業収益	1,092,093
共済付加収入	1,018,911
共済貸付金利息	5,567
その他の収益	67,615
(4) 共済事業費用	62,987
共済借入金利息	5,567
共済推進費	49,414
その他の費用	8,006
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,029,106</b>
(5) 購買事業収益	1,474,653
購買品供給高	1,434,319
その他の収益	40,334
(6) 購買事業費用	1,238,715
購買品供給原価	1,227,039
購買品供給費	242
その他の費用	11,434
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,418)
<b>購買事業総利益</b>	<b>235,938</b>
(7) 販売事業収益	612,095
販売品販売高	438,009
販売手数料	139,532
その他の収益	34,553
(8) 販売事業費用	426,178
販売品販売原価	390,395
販売費	9,665
その他の費用	26,118
(うち貸倒引当金繰入額)	(357)
<b>販売事業総利益</b>	<b>185,916</b>
(9) 保管事業収益	27,988
(10) 保管事業費用	2,753
<b>保管事業総利益</b>	<b>25,235</b>
(11) 加工事業収益	139,342
(12) 加工事業費用	115,238
<b>加工事業総利益</b>	<b>24,104</b>

科 目		
(13) 利用事業収益		732,260
(14) 利用事業費用		343,170
<b>利用事業総利益</b>		<b>389,090</b>
(15) 宅地等供給事業収益		103,921
(16) 宅地等供給事業費用		63,396
<b>宅地等供給事業総利益</b>		<b>40,525</b>
(17) その他事業収益		8,161
(18) その他事業費用		6,183
<b>その他事業総利益</b>		<b>1,977</b>
(19) 指導事業収入		53,584
(20) 指導事業支出		73,433
<b>指導事業収支差額</b>		<b>△ 19,849</b>
<b>2 事業管理費</b>		<b>3,090,077</b>
(1) 人件費	2,038,109	
(2) 業務費	486,335	
(3) 諸税負担金	108,222	
(4) 施設費	438,289	
(5) その他事業管理費	19,122	
<b>事業利益</b>		<b>241,693</b>
<b>3 事業外収益</b>		<b>159,886</b>
(1) 受取出資配当金	90,650	
(2) 賃貸料	47,216	
(3) 償却債権取立益	11,737	
(4) 雑収入	10,283	
<b>4 事業外費用</b>		<b>35,179</b>
(1) 支払雑利息	6,240	
(2) 寄付金	529	
(3) 業務外減価償却費	17,004	
(4) 雑損失	11,406	
<b>経常利益</b>		<b>366,400</b>
<b>5 特別利益</b>		<b>141,678</b>
(1) 固定資産処分益	11,678	
(2) 償却債権譲渡益	130,000	
<b>6 特別損失</b>		<b>388,080</b>
(1) 固定資産処分損	4,405	
(2) 固定資産圧縮損	9,281	
(3) 減損損失	3,206	
(4) 特例業務負担引当金繰入額	347,461	
(5) 償却債権譲渡費用	16,500	
(6) 固定資産解体撤去費用	7,227	
<b>税引前当期利益</b>		<b>119,999</b>
法人税、住民税及び事業税	2,455	
法人税等調整額	△ 12,796	
<b>法人税等合計</b>		<b>△ 10,341</b>
<b>当期剰余金</b>		<b>130,339</b>
当期首繰越剰余金	54,272	
経営安定化積立金取崩額	334,710	
<b>当期未処分剰余金</b>		<b>519,321</b>

# 注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券／償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券／（時価のあるもの）  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
（時価のないもの）  
移動平均法による原価法
- ③ 子会社株式及び関連会社株式／移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購入品／売価還元法に基づく低価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ② 宅地等（販売用不動産）／個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ③ その他の棚卸資産／個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年間）で定額法により償却しています。

なお、上記（1）～（2）の20万円未満の減価償却資産については、一括費用処理を行っています。また、平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の減価償却資産については、租税特別措置法第67条の5を適用し、一括費用処理を行っています。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、不保全額（担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額）を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が1,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権（正常先及び要注意先（要管理先を含む。））については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署（リスク管理課）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は196,797千円です。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によつています。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法によって処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 特例業務負担引当金

特例業務負担引当金は、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に備えるため、拠出する特例業務負担金の平成31年3月現在における令和14年3月までの実負担見込額に基づき計上しています。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、総合ポイント制度に基づき、利用者に付与したポイントの費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

## 5. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 6. 記載金額の端数処理

貸借対照表、損益計算書及びこれらに関する附属明細書の記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。なお、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

## 追加情報

従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によつていましたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担引当金として負債に計上する方法に変更しています。

この結果、従来の方法によつた場合と比較して、税引前当期利益が347,461千円減少しています。

## 貸借対照表に関する事項

### 1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は9,281千円、圧縮記帳累計額は2,392,527千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	1,040,107千円（うち当期圧縮記帳額9,281千円）
② 構築物	138,243千円
③ 機械装置	760,031千円
④ 車両運搬具	1,965千円
⑤ 器具備品	16,749千円
⑥ 土地	435,433千円

## 2. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

担保資産	金額	担保に係る債務の内容
定期預金	5,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金
土地	20,203	森前開発協力金

(注) 土地の金額は帳簿価額です。

## 3. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

- ① 子会社等に対する金銭債権の総額 363,444 千円
- ② 子会社等に対する金銭債務の総額 437,322 千円

## 4. 役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・金銭債務に該当する取引はありません。

## 5. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、178,637 千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

破綻先債権	7,047
延滞債権	171,590
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—

(注) 上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

## 損益計算書に関する事項

### 1. 子会社等との取引高の総額

- ① 子会社等との取引による収益総額
  - うち事業取引高 43,250 千円
  - うち事業取引以外の取引高 25,283 千円
  - 合計 68,533 千円
- ② 子会社等との取引による費用総額
  - うち事業取引高 13,708 千円
  - うち事業取引以外の取引高 73,836 千円
  - 合計 87,543 千円

## 2. 減損会計に関する注記

### (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している場所別の管理会計上の区分を基本に、茶加工センターおよび葬祭施設は単独で、直売所は店舗ごとに、支所および営農経済センターは地理的に区分した地域単位でグルーピングを行っています。遊休資産については、各資産単位でグルーピングを行っています。本所および一部の農業関連施設（カントリーエレベーター、育苗施設、農業倉庫等）については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産として扱っています。

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	場所	用途	減損損失	減損損失の内訳		
				土地	建物	機械装置
業務用資産	茶加工センター	店舗	3,206	2,302	744	160
合計	—	—	3,206	2,302	744	160

### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

茶加工センターは、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

### (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、固定資産税評価額を基礎として算定しています。

## 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当組合は、組員や利用者から預かった貯金をもとに、組員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債、社債等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク管理課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### ・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数で

ある金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇すると想定した場合には、経済価値が413,075千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	135,601,923	135,576,828	△25,096
有価証券	23,032,006	23,175,482	143,476
満期保有目的の債券	5,255,006	5,398,482	143,476
その他有価証券	17,777,000	17,777,000	
貸出金	23,605,962		
貸倒引当金（注）	△81,123		
貸倒引当金控除後	23,524,839	24,138,712	613,873
資産 計	182,158,769	182,891,022	732,253
貯 金	180,580,348	180,635,257	54,909
負債 計	180,580,348	180,635,257	54,909

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。なお、時価を把握することが困難な場合は、上記の表から除いています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資 (注)	6,129,508

(注) 外部出資は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	135,601,923	—	—	—	—	—
有価証券	1,515,000	2,105,000	2,105,000	1,305,000	705,000	14,220,000
満期保有目的の債券	1,015,000	1,905,000	1,805,000	105,000	105,000	320,000
その他有価証券の うち満期があるもの	500,000	200,000	300,000	1,200,000	600,000	13,900,000
貸出金 (注)	3,211,125	1,982,301	1,693,769	1,496,051	1,291,860	13,897,565

(注) 貸出金のうち、当座貸越257,961千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、3ヵ月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等33,290千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (注)	165,224,989	7,844,133	5,657,518	883,107	970,600	—

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

有価証券に関する事項

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	2,754,850	2,807,652	52,802
	政府保証債	99,929	102,260	2,331
	社 債	2,400,228	2,488,570	88,342
	小 計	5,255,006	5,398,482	143,476
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		5,255,006	5,398,482	143,476

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価 または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国 債	2,942,350	2,689,467	252,883
	地方債	5,391,250	4,999,477	391,773
	政府保証債	736,410	699,570	36,840
	社 債	7,913,460	7,498,499	414,961
	小計	16,983,470	15,887,014	1,096,456
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	国 債	695,660	700,455	△4,795
	地方債	97,870	100,000	△2,130
	政府保証債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小計	793,530	800,455	△6,925
合 計		17,777,000	16,687,469	1,089,531

なお、上記の差額から繰延税金負債 300,711 千円を差し引いた 788,821 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

## 3. 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期に売却取引はありません。

## 4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	951,059	52,810	—
地方債	537,537	37,537	—
社 債	413,522	15,273	—
合 計	951,059	52,810	—

## 退職給付に関する事項

### 1. 退職給付に係る注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付型年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 千円)

期首における退職給付債務	1,741,607
勤務費用	94,167
利息費用	2,299
数理計算上の差異の発生額	37,347
退職給付の支払額	△138,882
期末における退職給付債務	1,736,537

#### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 千円)

期首における年金資産	523,461
期待運用収益	7,852
数理計算上の差異の発生額	△4,233
事業主からの拠出額	71,160
退職給付の支払額	△68,446
期末における年金資産	529,794

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	1,736,537
年金資産	△529,794
未積立退職給付債務	1,206,743
未認識数理計算上の差異	△151,308
貸借対照表計上額純額	1,055,435
退職給付引当金	1,055,435

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	94,167
利息費用	2,299
期待運用収益	△7,852
数理計算上の差異の費用処理額	23,276
合計	111,889

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.02%  
長期期待運用収益率 1.50%  
数理計算上の差異の処理年数 12年

## 2. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費（うち福利厚生費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,450千円を含めて計上しています。

なお、平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は313,216千円です。

## 税効果会計に関する事項

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

区 分	発 生 原 因	本年度
繰延税金資産	貸倒引当金	704
	賞与引当金	19,656
	退職給付引当金	291,300
	役員退職慰労引当金	9,657
	未払費用	3,247
	固定資産減損損失	62,424
	特例業務負担引当金	95,899
	未収貸付金利息	49,822
	債権の直接償却額	112,810
	棚卸資産減損損失	12,999
	借地権の減価償却費の否認	42,088
	繰越欠損金	5,548
	その他	8,014
	繰延税金資産 計	714,168
評価性引当額	△353,185	
繰延税金資産 合計 (A)	360,983	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△300,711
	繰延税金負債 合計 (B)	△300,711
繰延税金資産の純額 (A+B)		60,272

### 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1
住民税均等割等	1.8
評価性引当額の増減	△32.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.6

## その他の事項

### 1. オペレーティング・リース取引

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は58,284千円です。

(参考資料) 用語解説集

用語	解説
オペレーティング・リース	<p>オペレーティング・リースは、中古市場が存在し、将来の中古市場で公正市場価格が見込まれる汎用物件に対して、貸手（リース会社）が将来の中古価値（残価）を負担することにより、借手（ユーザー）にリース期間中、有利なリース料で該当物件を使用させる仕組み（スキーム）をいう。その主なメリットとしては、（１）物件価格から残存価格を除いてリース料を算出するため、割安なリース料で物件の使用が可能、（２）物件の使用計画に合わせた、自由なリース期間の設定が可能（ファイナンス・リースと比較して短期間のリースが可能）、（３）国際会計基準上のオフバランス処理が可能、（４）リース期間終了後は、物件の使用状況に合わせ、２次リース・買取・物件返却のいずれかを選択することが可能、といったことが挙げられる。（出典:iFinans ホームページ金融用語集）</p>
ポートフォリオ	<p>ポートフォリオとは、投資対象の金融商品の組み合わせや、企業経営上の事業の組み合わせ、製品商品販売上の組み合わせなど、複数以上ある管理運営対象の固まりの全体を指す。</p> <p>事業にしても投資にしても、事業家や投資家は、単に個別の期待収益の総和を最大化するだけではなく、そのリスクも回避しながら、安定的に収益を獲得していく必要がある。このためには、投資対象及び事業内容、製品構成などの「分散」を図る必要があり、これを検討した結果がポートフォリオと呼ばれる。（出典:exBuzzwords）</p>
リスクフリーレート	<p>リスクフリーレートは、「無リスク金利」とも呼ばれ、理論的にリスクがゼロか極小のリスクフリー商品（無リスク資産）から得ることのできる利回りのことをいう。具体的には、元利金の支払いが保証された預貯金やインターバンクの短期金融商品、国債などの金融商品の利回りのことをいい、通常は「インターバンクレート（コールレート、LIBOR等）」や「国債」の利回りなどを指すことが多い。このリスクフリーレートは、割引率を算出する際にも利用される。割引率とは、将来価値を現在価値に変換する際に用いる利率のことをいい、これはリスクフリーレートとリスクプレミアムを加えたものである。（出典:iFinans ホームページ金融用語集）</p>
ALM	<p>資産負債総合管理。（assets and liabilities management）銀行の資金管理手法の一つ。1970年代の中頃にアメリカの銀行が始めたもので、将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりながら収益を増大しようとする技法。特に金利リスク、信用リスクなどのリスク管理に特色があるALMは「資産・負債の総合管理」といい、主に金融機関において活用されているバランスシートのリスク管理方法です。（出典:デジタル大辞泉）</p>
LIBOR	<p>LIBORは、“London Interbank Offered Rate”の略で、イギリスのロンドン市場での資金取引の銀行間平均貸し手金利のことをいう。前提となる資金取引は、２営業日後スタートで、利息は期日一括払い、金利は実日数÷360（通貨によっても異なる）で計算される設定。本レートは、金融機関がユーロ市場で資金調達をする際の基準金利として用いられており、特に3カ月物と6カ月物は短期金利の指標として注目度が高い。（出典:iFinans ホームページ金融用語集）</p>
SWAPレート	<p>金利スワップレートは、金融市場（マーケット）で取引されているプレーン・バニラ・スワップの固定金利の交換レートのことをいう。プレーン・バニラ・スワップとは、同一通貨の固定金利と変動金利との交換を行うスワップ取引をいい、一般に日本では「6ヶ月LIBOR」や「6ヶ月TIBOR」など代表的な変動金利と交換対象になる固定金利のことを指し、マーケットの市場金利の一つの基準となっている。（出典:iFinans ホームページ金融用語集）</p>

# 附属明細書

## I. 貸借対照表等の附属明細書

### 1. 組合員資本

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	2,478,375	106,990	82,940	2,502,425
資本準備金	112,281	—	—	112,281
利益剰余金	6,224,221	617,559	511,679	6,330,101
利益準備金	1,764,869	40,000	—	1,804,869
その他利益剰余金	4,459,353	577,559	511,679	4,525,233
営農施設修繕等積立金	1,000,000	—	—	1,000,000
有価証券価格変動積立金	201,334	—	—	201,334
税効果調整積立金	348,187	—	—	348,187
次期情報システム更改等積立金	39,000	—	—	39,000
経営安定化積立金	282,200	52,510	334,710	—
特別積立金	2,357,391	60,000	—	2,417,391
当期末処分剰余金	231,241	465,049	176,969	519,321
処分未済持分	△ 7,580	△ 12,125	△ 7,580	△ 12,125
合計	8,807,297	712,424	587,039	8,932,682

### 目的積立金に関する注記

#### (1) 営農施設修繕等積立金

積立目的	共同利用施設（カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗）の修繕等にかかる損失発生に備えるため
取崩基準	共同利用施設の修繕等にかかる固定資産投資額および修繕費の合計額が3億円を超えた年度において、当該固定資産にかかる年間償却額および修繕費の合計額を取り崩す
積立目標	1,000,000千円
当期末残高	1,000,000千円

#### (2) 有価証券価格変動積立金

積立目的	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため
取崩基準	時価の著しい下落に伴う評価損計上（減損処理）等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度に当該減損処理等相当額を取り崩す
積立目標	有価証券の期末帳簿残高（取得原価又は償却原価）の1/100
当期末残高	201,334千円

#### (3) 税効果調整積立金

積立目的	税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払部分）について、回収時まで剰余金処分为を留保するため
取崩基準	法人税等の前払金額が回収された年度において回収相当額を取り崩す
積立目標	繰延税金資産相当額
当期末残高	348,187千円

#### (4) 次期情報システム更改等積立金

積立目的	令和3年度に全国共同運用センターの利用およびJAグループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため
取崩基準	令和4年3月の次期情報システム更改時に取り崩す
積立目標	39,000千円
当期末残高	39,000千円

#### (5) 経営安定化積立金

積立目的	農林年金（特例年金）制度変更等に伴う会計諸施策の適用に関するリスクを回避し、決算・財務管理の平準化を図るため
取崩基準	農林年金（特例年金）制度変更等による一括費用処理等、会計に著しく影響を及ぼしたときに全額を取り崩す
積立目標	334,710千円
当期末残高	0円 農林年金（特例年金）制度変更による一括費用処理に伴う取崩し

## 2. 固定資産及び減価償却費

(単位：千円、%)

種類	当期首 残高	当期増加額	当期減少額 (減損損失)	当期末 残高	減価償却累計額	償却	
					当期償却額	累計率	
有形固定資産	建物	5,883,710	200,319	86,826 (744)	5,997,202	4,440,554 100,125	74.0
	構築物	873,424	18,720	1,308 -	890,837	742,104 14,293	83.3
	機械装置	2,274,391	24,608	5,992 (160)	2,293,006	2,201,008 26,983	96.0
	車両運搬具	165,139	11,458	21,897 -	154,700	141,523 9,088	91.5
	器具備品	548,160	44,949	18,499 -	574,610	478,496 29,257	83.3
	土地	1,267,554	154	2,373 (2,302)	1,265,334		
	建設仮勘定	940	-	940 -	-		
	計	11,013,318	300,207	137,834 (3,206)	11,175,690	8,003,685 179,745	71.6
無形固定資産	ソフトウェア	4,246	-	1,967 -	2,279	1,967	
	借地権	14,598	-	6,711 -	7,888	6,711	
	その他	2,552	-	65 -	2,487	65	
	計	21,397	-	8,743 -	12,654	8,743	
固定資産合計	11,034,714	300,207	146,577 (3,206)	11,188,344	8,003,685 188,488		

## 3. 外部出資

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資	滋賀県信用農業協同組合連合会 (うち回転出資金)	3,750,572 (53,102)	-	53,102 (53,102)	3,697,470 -
	滋賀県厚生農業協同組合連合会	2,860	-	-	2,860
	農林中央金庫	4,620	-	-	4,620
	全国農業協同組合連合会	248,400	-	-	248,400
	全国共済農業協同組合連合会	1,746,400	-	-	1,746,400
	中央協同組合学園拠出金	550	-	-	550
	滋賀県農業教育情報センター運営基金	6,484	-	-	6,484
	計 (うち回転出資金)	5,759,886 (53,102)	-	53,102 (53,102)	5,706,784 -
系統外出資	株				
	(株) 滋賀県農協電算センター	18,270	-	-	18,270
	(株) 日本農業新聞	50	-	-	50
	(株) 日本酪農協同	9,099	-	-	9,099
	(株) 水口スポーツセンター	3,000	-	-	3,000
	(株) 農協観光	2,000	-	-	2,000
	(株) シガフードプロダクツ	2,000	-	-	2,000
	(株) 滋賀重農機整備センター	300	-	-	300
	(株) 石部公共サービス	500	-	-	500
	(株) 道の駅あいの土山	300	-	-	300
	(株) 土山ハイウェイサービス	1,000	-	-	1,000
	(株) 忍者の里甲南	3,000	-	-	3,000
	(有) グリーンサポートこうか	3,000	-	-	3,000
その他					
(株) 滋賀県農業信用基金協会	129,730	-	-	129,730	
(株) 滋賀中央森林組合	85	-	-	85	
計	172,334	-	-	172,334	
子会社等出資	株				
	(株) 初穂	29,890	-	-	29,890
	(株) J A オートバルこうか	30,000	-	-	30,000
	(株) J A ゆうハート	30,000	-	-	30,000
	(株) 甲賀協同ガス	152,500	-	-	152,500
	(有) アグリ甲賀	2,000	-	-	2,000
	(株) あいコムこうか	6,000	-	-	6,000
計	250,390	-	-	250,390	
合計	6,182,610	-	53,102	6,129,508	

#### 4. 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首 残 高	当期増加額	当期減少額		当期末 残 高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	181,703	86,891	20,619	161,085	86,891
一般貸倒引当金	90,197	84,342	—	90,197	84,342
うち信用事業	87,102	81,123	—	87,102	81,123
うち購買事業	1,572	1,575	—	1,572	1,575
そ の 他	1,523	1,645	—	1,523	1,645
個別貸倒引当金	91,507	2,550	20,619	70,888	2,550
うち信用事業	91,373	—	20,619	70,754	—
うち購買事業	134	2,550	—	134	2,550
そ の 他	—	—	—	—	—
外部出資等損失引当金	6,000	—	—	—	6,000
賞 与 引 当 金	72,955	71,216	72,955	—	71,216
退 職 給 付 引 当 金	1,085,143	111,889	141,597	—	1,055,435
役員退職慰労引当金	41,704	10,020	16,734	—	34,990
特例業務負担引当金	—	347,461	—	—	347,461
ポ イ ン ト 引 当 金	8,414	8,110	—	8,414	8,110
合 計	1,395,920	635,587	251,905	169,499	1,610,103

#### 目的使用以外の減少理由

1. 貸倒引当金：洗替えによる戻入額161,085千円です。
2. ポイント引当金：洗替えによる戻入額8,414千円です。

## 5. 子会社等との取引並びに債権及び債務

### (1) 子会社等との取引

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	備考
株 初 穂	信用事業	56	725	収益：為替手数料等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	634	—	
	購買事業	32,336	—	米・調味料等
	営農販売事業	—	102	
	その他	2,391	12,149	収益：出資配当金等 / 費用：葬祭事業費用、会議費等
	計	35,417	12,976	
株 J A オートバルこうか	信用事業	—	2	貯金利息等
	共済事業	120	—	
	購買事業	722	—	
	営農販売事業	—	—	
	その他	9,681	10,369	収益：貸貸料等 / 費用：車検代等
	計	10,522	10,371	
株 J A ゆうハート	信用事業	48	4	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	393	—	
	購買事業	180	—	
	営農販売事業	—	—	
	その他	9,757	54,324	収益：貸貸料等 / 費用：派遣料等
	計	10,377	54,328	
甲賀協同ガス(株)	信用事業	2,610	13	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	606	—	
	購買事業	—	—	
	営農販売事業	663	65	
	その他	3,663	6,479	収益：出資配当金等 / 費用：燃料等
	計	7,541	6,556	
(有) アグリ甲賀	信用事業	—	0	貯金利息等
	共済事業	—	—	
	購買事業	3,235	—	資材等
	営農販売事業	70	34	
	その他	—	1	
	計	3,305	35	
株 あいコムこうか	信用事業	—	0	貯金利息等
	共済事業	78	—	
	購買事業	—	—	
	営農販売事業	—	—	
	その他	1,293	3,277	収益：貸貸料等 / 費用：通信費等
	計	1,371	3,277	
合計		68,533	87,543	

### (2) 子会社等に対する債権及び債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	増 減	当期首残高	当期末残高	増 減
株 初 穂	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	173,692	167,111	△ 6,581
	購買未収金	2,982	2,498	△ 484	—	—	—
	その他	—	—	—	1,332	1,198	△ 133
	計	2,982	2,498	△ 484	175,023	168,310	△ 6,714
株 J A オートバルこうか	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	56,736	38,628	△ 18,108
	購買未収金	1	130	129	—	—	—
	その他	74	18	△ 56	1,600	1,007	△ 592
	計	74	147	73	58,336	39,636	△ 18,700
株 J A ゆうハート	貸出金	39,347	31,871	△ 7,475	—	—	—
	貯金	—	—	—	93,344	99,574	6,230
	購買未収金	42	—	△ 42	—	—	—
	その他	23	52	29	2,798	3,425	627
	計	39,412	31,924	△ 7,488	96,142	102,999	6,858
甲賀協同ガス(株)	貸出金	114,385	103,031	△ 11,354	—	—	—
	貯金	—	—	—	119,501	90,771	△ 28,730
	購買未収金	—	—	—	—	—	—
	その他	265,618	224,028	△ 41,590	534	—	△ 534
	計	380,004	327,060	△ 52,944	120,035	90,771	△ 29,264
(有) アグリ甲賀	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	4,283	4,298	16
	購買未収金	972	1,816	844	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	972	1,816	844	4,283	4,298	16
株 あいコムこうか	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	31,963	31,038	△ 925
	購買未収金	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	280	270	△ 10
	計	—	—	—	32,243	31,308	△ 935
合計		423,444	363,444	△ 59,999	486,062	437,322	△ 48,740

## 6. 役員との取引の明細

(単位：千円)

役職等	取引区分及び金額		摘要
	取引の区分	取引金額	
—	—	—	

## 7. 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	項目	金額
人件費	役員報酬	58,600
	給料手当	1,547,496
	(うち賞与引当金繰入額)	(71,216)
	福利厚生費	308,911
	退職給付費用	111,889
	役員退職慰労引当金繰入額	10,020
	役員退職慰労金	1,193
	<b>計</b>	<b>2,038,109</b>
業務費	旅費	3,340
	会議費	4,709
	接待交際費	1,513
	宣伝広告費	11,376
	通信費	26,977
	印刷・消耗品費	31,604
	図書・研修費	9,484
	事務委託費	193,360
業務委託費	203,973	
	<b>計</b>	<b>486,335</b>
諸税負担金	租税公課	71,054
	支払賦課金	27,103
	分担金	10,066
	<b>計</b>	<b>108,222</b>
施設費	保守修繕費	54,862
	保険料	15,202
	水道光熱費	49,206
	賃借料	70,066
	消耗備品費	12,663
	車輦費	17,294
	施設管理費	47,511
減価償却費	171,484	
	<b>計</b>	<b>438,289</b>
その他事業管理費	雑費	19,122
	<b>事業管理費合計</b>	<b>3,090,077</b>

## 8. 事業別の明細

### (1) 信用事業

(単位：千円、%)

種類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
貯	金 168,239,483	171,250,521	177,229,842	180,580,348	101.9
当座性貯	金 47,585,453	48,919,335	51,773,859	56,027,202	108.2
定期貯	金 115,217,907	116,770,767	119,846,788	118,880,740	99.2
定期積	金 5,436,123	5,560,419	5,609,195	5,672,406	101.1
貸	出 金 25,617,833	25,558,175	25,204,549	23,605,962	93.7
手形貸付	金 121,138	89,748	84,648	103,856	122.7
証書貸付	金 24,446,151	24,457,369	24,106,022	22,516,145	93.4
当座貸	越 322,543	283,058	285,878	257,961	90.2
金融機関貸	付 728,000	728,000	728,000	728,000	100.0
預	金 123,867,464	125,792,977	131,705,434	135,601,923	103.0
系統預	金 123,863,936	125,789,589	131,702,083	135,598,676	103.0
系統外預	金 3,527	3,389	3,351	3,248	96.9
有	価証 券 21,104,269	21,465,897	21,562,304	23,032,006	106.8
国	債 2,636,181	2,901,390	3,154,990	3,638,010	115.3
地方	債 8,539,789	8,414,566	7,947,643	8,243,970	103.7
政府保証	債 99,813	99,852	403,000	836,339	207.5
金融	債 501,325	—	—	—	—
社	債 9,327,161	10,050,090	10,056,670	10,313,688	102.6

## (2) 共済事業

### ①長期共済保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比			
					件数	共済付加入収入		
生命総合共済	終身共済	210,189,006	204,334,525	196,629,398	188,921,209	17,609	154,017	96.1
	定期生命共済	1,888,100	1,777,100	1,535,300	1,471,000	129	2,068	95.8
	養老生命共済	111,205,351	99,931,407	89,217,928	76,955,591	10,345	93,584	86.3
		うちこども共済	20,971,835	21,093,635	20,953,335	20,612,535	4,989	37,837
	医療共済	3,917,100	3,328,750	3,035,350	2,853,300	9,781	42,953	94.0
	がん共済	388,500	379,500	372,000	362,500	1,861	5,053	97.4
	定期医療共済	904,100	872,100	840,200	777,700	1,240	3,077	92.6
	介護共済	837,368	1,152,375	1,292,181	1,897,985	892	11,175	146.9
	生活障害共済	-	-	-	-	41	277	-
年金共済	3,494,200	3,207,200	2,900,200	2,615,200	8,234	54,579	90.2	
建物更生共済	241,306,595	242,055,668	239,780,155	239,582,608	17,302	366,644	99.9	
合 計	574,130,322	557,038,626	535,602,713	515,437,094	67,434	733,432	96.2	

- (注) 1. 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

### ②医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	件数	前年比
医療共済	46,844	52,410	53,830	55,679	9,781	103.4
がん共済	7,790	8,711	9,255	10,060	1,861	108.7
定期医療共済	5,704	5,464	5,230	4,909	1,240	93.9
合 計	60,338	66,585	68,315	70,649	12,882	103.4

(注) 金額は入院共済金額です。

### ③介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	件数	前年比
介護共済	1,239,499	1,629,063	1,802,131	2,472,658	892	137.2
生活障害共済（一時金型）	-	-	-	193,500	21	-
生活障害共済（定期年金型）	-	-	-	24,100	20	-

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額です。

### ④年金共済の年金保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	件数	前年比
年金開始前	1,925,854	2,044,391	2,263,039	2,545,132	4,870	112.5
年金開始後	1,611,538	1,594,418	1,562,676	1,597,129	3,364	102.2
合 計	3,537,393	3,638,810	3,825,716	4,142,262	8,234	108.3

(注) 金額は年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）です。

### ⑤短期共済新契約高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	件数	掛金	前年比
火災共済	28,621,370	29,017,770	28,714,700	27,549,930	1,823	23,993	95.9
自動車共済					21,093	925,398	-
傷害共済	127,910,000	124,169,500	124,072,700	117,788,400	35,966	29,082	94.9
定額定期生命共済	14,000	12,000	12,000	12,000	3	64	100.0
賠償責任共済					791	1,553	-
自賠責共済					9,750	239,584	-
合 計					69,426	1,219,675	-
共済付加入収入	289,806	290,791	289,181	285,478			98.7

(注) 金額は保障金額です。

### (3) 購買事業

#### ①購買品供給高

(単位：千円、%)

種 類		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比	
生産資材	肥料	409,702	398,964	356,531	401,240	112.5	
	農薬	249,898	250,245	215,083	236,226	109.8	
	飼料	47,216	44,909	45,417	47,619	104.8	
	その他生産資材	169,018	182,532	172,637	167,294	96.9	
	計	875,835	876,650	789,668	852,380	107.9	
生活物資	食品	米	208,465	215,217	235,748	242,108	102.7
		一般食品	194,920	200,741	190,037	206,213	108.5
	耐久消費財	23,975	—	—	—	—	
	日用保健雑貨	96,374	116,741	135,990	133,618	98.3	
	家庭燃料	うちガス	32,441	—	—	—	—
		計	556,174	532,699	561,775	581,939	103.6
	合計	1,432,009	1,409,349	1,351,443	1,434,319	106.1	

### (4) 販売事業

#### ①受託販売品取扱高

(単位：千円、%)

種 類		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
米		1,229,423	1,462,110	1,371,397	1,258,048	91.7
米以外の農産物	麦	36,525	16,547	15,077	17,717	117.5
	雑穀・豆類	162,157	151,963	164,661	105,937	64.3
	麦・豆・雑穀計	198,682	168,510	179,738	123,655	68.8
	野菜類	371,211	414,445	464,313	467,498	100.7
	茶	329,605	364,596	373,257	344,844	92.4
	その他農産物	2,444	1,858	2,127	1,415	66.5
	花卉類	3,490	2,970	2,916	4,271	146.5
米以外農産物計	905,432	952,378	1,022,351	941,683	92.1	
畜産物	牛乳	434,020	437,770	422,846	425,480	100.6
	肉用牛	166,637	195,574	178,811	160,743	89.9
	その他畜産物	43,904	35,413	32,695	38,000	116.2
	畜産物計	644,561	668,757	634,352	624,224	98.4
合計	2,779,416	3,083,245	3,028,100	2,823,954	93.3	

#### ②買取販売品取扱高

(単位：千円、%)

種 類		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
米		—	46,478	133,644	169,631	126.9
花野果市		206,677	240,345	249,439	243,420	97.6
その他農畜産物		36,542	32,020	26,640	24,958	93.7
合計		243,219	318,842	409,722	438,009	106.9

### (5) 保管事業

(単位：千円、%)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
収 益	保管料	26,074	27,333	24,177	21,899	90.6
	その他の収益	5,925	6,371	6,568	6,089	92.7
	計	31,999	33,704	30,745	27,988	91.0
費 用	保管資材費	223	231	250	219	87.6
	保管電力費	3,206	2,485	2,546	2,530	99.4
	その他の費用	5	82	0	4	—
	計	3,433	2,797	2,796	2,753	98.5
保管事業総利益		28,566	30,907	27,949	25,235	90.3

## (6) 加工事業

(単位：千円、%)

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
収 益	製茶収益	1,167	898	744	489	65.7
	再製茶収益	135,061	152,402	154,718	138,853	89.7
	計	136,228	153,300	155,463	139,342	89.6
費 用	製茶費用	203	238	202	200	99.0
	再製茶費用	113,395	127,745	129,498	115,038	88.8
	計	113,598	127,983	129,700	115,238	88.8
加工事業総利益		22,630	25,317	25,763	24,104	93.6

## (7) 利用事業

(単位：千円、%)

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
収 益	育苗収益	167,253	163,211	166,618	166,683	100.0
	カントリー収益	126,629	134,006	133,970	128,001	95.5
	ライスセンター収益	14,858	14,274	14,501	12,561	86.6
	観光利用収益	7,465	8,554	7,531	7,088	94.1
	葬祭利用収益	421,306	388,979	422,717	370,843	87.7
	その他利用収益	53,232	53,816	48,029	47,084	98.0
	計	790,742	762,840	793,367	732,260	92.3
費 用	育苗費用	47,969	46,985	49,833	50,739	101.8
	カントリー費用	40,373	44,848	47,536	47,836	100.6
	ライスセンター費用	3,735	3,400	3,451	3,702	107.3
	観光利用費用	280	182	193	188	97.4
	葬祭利用費用	271,759	243,982	263,813	234,118	88.7
	その他利用費用	10,756	12,197	8,808	6,588	74.8
	計	374,873	351,595	373,633	343,170	91.8
利用事業総利益		415,869	411,245	419,734	389,090	92.7

## (8) 指導事業

(単位：千円、%)

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
収 入	指導事業補助金	7,515	13,103	15,873	12,880	81.1
	営農実費収入	1,655	1,459	1,381	1,407	101.9
	畜産実費収入	16,813	22,582	29,350	23,574	80.3
	生活実費収入	11,097	9,920	8,679	8,776	101.1
	指導雑収入	15,493	7,039	6,715	6,947	103.5
	計	52,574	54,102	61,998	53,584	86.4
支 出	営農改善指導費	3,553	4,936	9,227	8,510	92.2
	畜産改善指導費	17,744	26,735	34,637	28,007	80.9
	生活文化改善指導費	11,965	11,390	9,371	8,841	94.3
	広報活動費	19,014	18,158	17,922	18,388	102.6
	組織指導費	5,501	5,394	5,313	5,276	99.3
	農政活動費	3,524	3,453	3,440	3,425	99.6
	指導雑費	11,246	2,506	883	984	111.4
計	72,546	72,572	80,793	73,433	90.9	
指導事業収支差額		△ 19,972	△ 18,470	△ 18,795	△ 19,849	94.4

## Ⅱ. 事業報告の附属明細書

### 1. 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	平成30年度 報酬支払額	総代会で定めら れた報酬限度額	役員退職慰労金
理 事	47,407	48,500	17,264
監 事	11,193	11,500	663
合 計	58,600	60,000	17,927

### 2. 役員の兼職等

役 職 名	氏 名	常勤・ 非常勤	代表権	兼職先又は兼業	兼職先役職
代表理事組合長	山田 嘉一郎	常勤	有	滋賀県農業協同組合中央会	理事
				滋賀県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				全農滋賀県本部	運営委員
				全共連滋賀県本部	運営委員
				滋賀県厚生農業協同組合連合会	理事
				㈱滋賀県農協電算センター	代表取締役
				滋賀県農業信用基金協会	理事
				㈱農協観光滋賀支店	運営委員
				㈱初穂	代表取締役
				㈱J Aオートバルこうか	代表取締役
				㈱J Aゆうハート	代表取締役
				甲賀協同ガス㈱	取締役
農業 ほか11先					
代表理事専務 (兼経済担当常務)	田村 安佐	常勤	有	㈱初穂	取締役
				㈱J Aオートバルこうか	取締役
				甲賀協同ガス㈱	取締役
				㈱グリーンサポートこうか	取締役
				農業 ほか6先	
総務担当常務	池村 正	常勤	無	㈱J Aゆうハート	取締役
				農業 ほか2先	
金融担当常務	寺村 嘉治	常勤	無	農業 ほか2先	
常 勤 監 事	岡川 和夫	常勤	-	㈱初穂	監査役
				㈱J Aオートバルこうか	監査役
				㈱J Aゆうハート	監査役
				甲賀協同ガス㈱	監査役
				㈱アグリ甲賀	監査役

## 剰余金処分案（第41年度）

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	519,321,116
2. 剰余金処分額	467,395,908
(1) 利益準備金	30,000,000
(2) 任意積立金	412,795,755
税効果調整積立金	12,795,755
経営健全化積立金	100,000,000
固定資産減損積立金	300,000,000
(3) 出資配当金	24,600,153
3. 次期繰越剰余金	51,925,208

### 注記

1. 出資配当金は、年1.0%の割合とし、各組合員の指定口座に振込みます。なお、平成30年度内の払込分については、日割り計算とします。
2. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善に充てるための教育情報繰越金10,000,000円が含まれています。
3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目標額、積立目的、取崩基準等は別表のとおりです。

### 別表

(単位：円)

目的積立金名	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農施設修繕等積立金	1,000,000,000	共同利用施設(カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗)の修繕等にかかる損失発生に備えるため	共同利用施設の修繕等にかかる固定資産投資額および修繕費の合計額が3億円を超えた年度において、当該固定資産にかかる年間償却額および修繕費の合計額を取り崩す	1,000,000,000	1,000,000,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の期末帳簿残高(取得原価又は償却原価)の1/100	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度に当該減損処理等相当額を取り崩す	201,333,740	201,333,740
税効果調整積立金	繰延税金資産相当額	税効果会計による繰延税金資産(法人税等の前払部分)について、回収時まで剰余金処分を留保するため	法人税等の前払金額が回収された年度において回収相当額を取り崩す	348,186,940	360,982,695
次期情報システム更改等積立金	39,000,000	令和3年度に全国共同運用センターの利用およびJAグループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため	令和4年3月の次期情報システム更改時に取り崩す	39,000,000	39,000,000
経営健全化積立金	100,000,000	資産査定における破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債権処理にかかる損失について経営に及ぼす影響を軽減するため	破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権処理にかかる損失が当期剰余金に重要な影響を与える年度に相当額を取り崩す	—	100,000,000
固定資産減損積立金	300,000,000	固定資産の遊休化やキャッシュフローの減少等による減損損失の発生について経営に及ぼす影響を軽減するため	減損損失が当期剰余金に重要な影響を与える年度に相当額を取り崩す	—	300,000,000

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月27日

甲賀農業協同組合  
理事会 御中

全国農業協同組合中央会

監査委員長 大森 一幸 ⑩

本会は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法第37条の2第1項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第41年度の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。

### 決算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

本会の責任は、本会が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、決算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、本会の判断により、不正又は誤謬による決算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、本会は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することが含まれる。

本会は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

監査の結果、本会の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い組合の状況を正しく示しているものと認める。

### 利害関係

組合と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第41年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、理事、内部監査部門その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社等については、子会社等の取締役、監査役及びその他使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

さらに、全国農業協同組合中央会から「独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項」及び「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項」（旧農業協同組合法施行規則第151条）について通知及びその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、全国農業協同組合中央会が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査報告の内容の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査の結果

- (1) 全国農業協同組合中央会の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 剰余金処分案は、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 全国農業協同組合中央会の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関し指摘すべき事項は認められません。

令和元年5月31日

甲賀農業協同組合

代表監事 上西 佐喜夫 ㊟ 監 事 大平 啓治 ㊟

常勤監事 岡川 和夫 ㊟ 監 事 中村 一美 ㊟

監 事 服部 静夫 ㊟

(注) 監事中村一美は農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事であります。

# 部門別損益計算書

第41年度〔平成30年4月1日から平成31年3月31日まで〕 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	5,788,474	1,544,378	1,092,093	2,318,321	793,832	39,850	
事業費用	2,456,703	124,649	62,987	1,635,463	587,577	46,027	
事業総利益	3,331,771	1,419,729	1,029,106	682,859	206,254	△ 6,177	
事業管理費	3,090,077	1,096,944	701,021	944,395	210,001	137,717	
（うち減価償却費）	(171,484)	(47,191)	(21,116)	(81,898)	(16,361)	(4,918)	
（うち人件費）	(2,038,109)	(749,022)	(566,280)	(469,644)	(135,338)	(117,824)	
うち共通管理費		210,633	129,121	171,259	38,189	14,892	△ 564,094
（うち減価償却費）		(8,059)	(4,940)	(6,552)	(1,461)	(570)	(△ 21,582)
（うち人件費）		(84,912)	(52,052)	(69,039)	(15,395)	(6,003)	(△ 227,401)
事業利益	241,693	322,785	328,085	△ 261,536	△ 3,747	△ 143,894	
事業外収益	159,886	65,719	33,268	46,996	10,032	3,870	
うち共通分		54,022	33,116	43,924	9,795	3,819	△ 144,676
事業外費用	35,179	11,490	6,626	9,657	4,023	3,383	
うち共通分		10,808	6,626	8,788	1,960	764	△ 28,945
経常利益	366,400	377,014	354,727	△ 224,197	2,262	△ 143,406	
特別利益	141,678	134,361	2,673	3,546	791	308	
うち共通分		4,361	2,673	3,546	791	308	△ 11,678
特別損失	388,080	155,091	84,847	113,274	25,124	9,743	
うち共通分		137,809	84,479	112,048	24,986	9,743	△ 369,064
税引前当期利益	119,999	356,283	272,553	△ 333,926	△ 22,071	△ 152,841	
営農指導事業分配賦額		51,492	42,582	34,619	24,149	△ 152,841	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	119,999	304,791	229,972	△ 368,544	△ 46,220		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	37.34	22.89	30.36	6.77	2.64	100.00
営農指導事業	33.69	27.86	22.65	15.80		100.00

## 第2号議案説明資料

### 令和元年度（第42年度）事業計画

J Aこうかでは、J Aグループが掲げる「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」の3つの自己改革目標をふまえ、第14次3ヵ年計画で策定した自己改革工程表に基づく取り組みを進めています。

令和元年度の事業計画の設定にあたっては、第14次3ヵ年計画の最終年度として、これまでの自己改革工程表の進捗状況を踏まえつつ必要な修正を加え、各事業の重点取り組み事項を確実に実践していくことを基本方針としています。

事業面では、将来の経営収支状況などを十分に検討した上で、信用事業を信連の代理店とする事業方式は採用せず、総合事業を継続する（P76参照）ことで、営農指導や農業融資の拡充、資材コストの低減など、組合員のみなさまへのサービスを充実してまいります。また、組織面では、高齢化や後継者不足による集落営農や法人化の進展など、管内の農業形態の多様化に対応していくため、正組合員資格の見直しを行います。

J Aこうかの自己改革が組合員のみなさまのニーズに沿ったものとなるよう、組合員のみなさまとの対話を深め、事業や組織の「見える化」をさらに進めてまいります。

#### I. 夢のある地域農業づくり【営農経済部門・直販部門】



あぜみちモーニングスクール風景



少量土壌培地耕研修会(施設園芸部会)



ここ滋賀(東京)での近江の茶PR

##### 1. マーケットインの視点に基づく選択制のある米づくり

①土壌診断分析や食味値測定による良質米生産を進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
土壌診断分析実施戸数	350戸	301戸	450戸
特別栽培米良食味(タンパク含有6.4%以下)実績	特別栽培米の50%	特別栽培米の68%	特別栽培米の50%
食味ランキング「特A」取得に向けた現地研修会の開催	2回	4回	4回

②業務用契約栽培米「きぬむすめ」の作付を拡大します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
きぬむすめ作付面積	120ha	101.6ha	120ha

③水田活用米穀（飼料用米）の推進による転作不適地対策を継続します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
飼料用米作付面積	150ha	119ha	140ha

## 2. 「甲賀の野菜」の産地化の促進

①「忍」野菜シリーズ重点6品目（玉葱・キャベツ・かぼちゃ・白葱・白菜・人参）の作付を拡大します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
重点6品目野菜の作付面積	50ha	31.5ha	54ha

②地域に適した野菜の作付を推進します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
地帯別適応表の作成	継続(提供)	継続(提供)	継続(提供)
新規野菜の作付面積	0.5ha	1.2ha	1.2ha

③果樹栽培研修会の開催等により地域に適した果樹の作付を推進します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
果樹生産・出荷研修会の実施	4回	4回	4回
新規果樹の作付提案（新規作付件数）	作付提案	作付提案(6件)	作付1ha

④年間を通した野菜の品揃え強化に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
地区別の年間生産出荷プランの策定（新規栽培件数）	プラン提供	プラン提供(11件)	継続
軟弱野菜生産者育成研修会の開催	3回	3回	3回
ハウスリース新規取扱件数	6件	新規先なし(自己取得9件)	6件

⑤「花野果市」及び「ここびあ」の新規出荷者拡大により地産地消を進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
花野果市新規出荷者数（花野果倶楽部）	20名	42名	50名
新規出荷者説明会の開催	24回	24回	24回
直売所イベント・PR企画会議の実施	12回	12回	12回
産直店舗の野菜や果樹等の受託販売高	3億8,300万円	3億7,096万円	4億800万円

⑥地元野菜の学校給食への供給拡大や加工品の開発に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
学校給食への重点野菜（玉葱・キャベツ・人参・ジャガイモ・青葱）販売高	2,100万円	1,428万円	1,500万円
地元野菜を使用した加工品開発	商品発売(フリーズドライ味噌汁)	商品発売(フリーズドライ味噌汁)	新商品の開発(継続)

### 3. 「近江の茶」のブランド力向上

①荒茶成分分析や土壌診断分析により良質茶生産をサポートします。また、計画的な茶園改植を推進します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
荒茶成分分析（窒素含有量5.7以上）実績	200点	171点	200点
土壌診断分析件数	50件	49件	50件
後継者の事業継承支援ソフトの活用	3件	2件	3件
茶園改植面積	2ha	3.4ha	2ha

②職員のJGAP指導者資格の取得を継続し、JGAP認証の新規取得に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
JGAP認証新規取得件数	5件	新規取得なし	5件
職員のJGAP指導者資格の取得者数	1名	1名	1名

③ペットボトル茶などの茶の加工品販売を拡大します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
緑茶を活用した機能性食品等の研究・開発	商品開発	商品開発	商品開発(抹茶関連)
ペットボトル茶（甲賀のお茶・玄米茶・和の紅茶）供給高	800万円	1,160万円	1,300万円
お茶ジャム販売高	360万円	358万円	400万円

### 4. 農産物販売戦略の強化

①高付加価値販売に向けた地元農産物のPR活動を強化します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
生協等の販売先との農業体験交流会の開催	6回開催	7回開催	6回開催
良食味「忍味」、「忍シリーズ野菜」、「甲賀の茶」のPRイベントの開催	15回開催	25回開催	30回開催

②米・野菜の契約販売先の拡大に取り組み、農産物の買取販売を進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
契約販売先への定期営業活動	6回	6回	6回
新規契約販売先の獲得数	6件	新規獲得なし	6件
米の契約販売割合	米販売量の50%	米販売量の42%	米販売量の60%
「きぬむすめ」の買取数量	22,800袋	16,038袋	22,800袋
「みずかがみ」の買取数量	6,362袋	6,362袋	6,362袋
「忍シリーズ野菜（玉葱）」の買取数量	180トン	131トン	330トン
「忍シリーズ野菜（白葱）」の買取数量	160,000袋	92,783袋	160,000袋

③量販店やインショップ並びにインターネットや輸出販売への取り組みを進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
量販店・インショップ向け販売高	6,000万円	4,349万円	7,000万円
ネットショップ販売高	50万円	76万円	80万円
全農を通じた米の輸出数量	9トン	輸出実績なし	9トン

## 5. 営農指導の充実

①農地集約化に対応した農作業支援体制を整備します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
農地中間管理機構との連携・情報共有	継続	継続(チラシ作成・配付)	継続
㈱JAゆうハート等と連携した人材派遣による農作業支援の新規件数	2件	新規支援先なし	2件

②米、茶にプラスした野菜・果樹等の複合経営を推進します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
野菜や果樹等の新規取り組み農家数	新規5件	新規17件	新規10件
プロ農家アドバイザーによる栽培技術研修会の開催	年15回	年19回	年20回
県技術指導員と連携した生産指導研修会の開催	25回	27回	30回

③生産部会活動の活性化に向けて部会組織の整備に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
生産部会組織の再編・整備	組織体制の検討	組織体制の検討	組織整備

④新規就農者や定年帰農者への就農支援と農畜産関連補助事業の活用支援を強化します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
J A農場の支援圃場等への活用	期間利用の斡旋	期間利用の斡旋	継続
花野果市等での作目別研修会の開催	3回	3回	3回
新規就農支援件数	2件	6件	2件
営農指導員(TAC)の訪問活動件数	月200件	月220件	月250件
畜産クラスター協議会による施設・機械整備事業の活用	継続	継続	継続

⑤営農指導員の資格取得を進め、専門性を強化します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
お米マイスター、日本茶インストラクター、野菜ソムリエ等の専門資格の新規取得者数	3名	3名	3名
農業検定の新規取得者数	10名	13名	10名

## 6. 農業生産コストの削減と省力化

①県下統一銘柄肥料や大型規格農薬の普及による資材コストの引き下げに取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
県下統一肥料「これいいね」の供給量	2,500袋	3,685袋	4,000袋
オリジナル有機化成「統合さやか」の普及	令和元年産より販売	試験圃で検証(晩生)	(普及見合わせ)
大型除草剤「デルタアタック 50 kg」供給量	50袋	35袋	50袋
大型除草剤「バッチリ 30 kg」供給量	150袋	113袋	160袋(アッパレに変更)

②資材の予約注文の促進と大規模生産者や法人等への資材直送による価格引き下げを実施します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
水稲資材供給のシェア	69%	69%	71%
メーカー等からの資材直送の実施	受付開始 25 件	22 件	30 件

③水稲の省力化技術の普及に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
「苗箱まかせ」試験圃の設置・販売数	取扱開始 500 枚	132 枚(試験圃分)	資材のみ取扱開始
「密植苗」試験圃の設置	検証	試験圃検証(水口・甲南)	継続
「直播」試験圃の設置	試験圃の設定	試験圃検証(水口・信楽)	継続
I C T 技術(水管理等)試験圃の設置	試験圃 4 ヲ所	試験圃 4 ヲ所(水口・甲賀)	継続

④野菜生産に係る作業支援を強化します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
野菜育苗の供給数	7,000枚	6,085枚	10,000枚
野菜定植機や収穫機の貸出面積	28ha	13.8ha	32ha

## 7. 鳥獣被害対策の継続的な取り組み

①行政と連携し、集落環境点検を継続します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
集落環境点検数	1集落	1集落	1集落

②鳥獣被害に強いどくだみやコンニャク芋の作付を普及します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
どくだみ栽培の普及	栽培普及	栽培普及	作付 30a・栽培指導
コンニャク芋の作付け・生育調査	作付・調査	作付・調査(土山)	継続(加工教室開催)

8. 効率的な施設稼働に向けた籾乾燥調製施設の整備

①サテライト（籾輸送）方式による籾荷受拠点施設の整備を進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
水口カントリーエレベーターの拠点化整備	関係機関との調整・補助金申請	関係機関との調整	補助金申請手続等の準備

受託販売品販売高計画

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度実績	令和元年度計画	前年比	備 考	
米	1,258,048	1,275,800	101.4		
米以外の農産物	麦	17,717	23,200	130.9	
	雑穀・豆類	105,937	91,900	86.7	
	麦・豆・雑穀計	123,655	115,100	93.1	
	野菜類	467,498	514,900	110.1	
	茶	344,844	370,000	107.3	
	その他農産物	1,415	1,600	113.1	
	花卉類	4,271	4,000	93.7	
	米以外農産物計	941,683	1,005,600	106.8	
畜産物	牛乳	425,480	424,000	99.7	
	肉用牛	160,743	161,000	100.2	
	その他畜産物	38,000	30,000	78.9	
	畜産物計	624,224	615,000	98.5	
合 計	2,823,954	2,896,400	102.6		

買取販売品販売高計画

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度実績	令和元年度計画	前年比	備 考
米	169,631	174,700	103.0	
花野果市	243,420	264,700	108.7	
その他農畜産物	24,958	28,000	112.2	
合 計	438,009	467,400	106.7	

購買品供給高計画

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度実績	令和元年度計画	前年比	備 考	
生産資材	肥料	401,240	382,500	95.3	
	農薬	236,226	234,300	99.2	
	飼料	47,619	48,000	100.8	
	その他生産資材	167,294	170,700	102.0	
	計	852,380	835,500	98.0	
生活物資	食品	242,108	227,600	94.0	
	一般食品	206,213	239,800	116.3	
	日用保健雑貨	133,618	137,100	102.6	
	計	581,939	604,500	103.9	
合 計	1,434,319	1,440,000	100.4		

## Ⅱ. 心豊かで安心して暮らせる地域づくり【金融部門・生活部門】



わくわくパックサツマイモ収穫風景



J A こうか元気倶楽部ゲートボール大会



J A 共済アンパンマン交通安全教室

### 1. 豊かな暮らしをサポートするJ Aらしい金融サービスの提供

- ①総合事業（事業間の連携）を活かし、営農指導員と融資担当者による農業・農業者応援プラン（利子助成等）等の農業関連融資の提案を行います。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
大規模農家、農業法人、営農組合等への訪問件数	260件	530件	550件
農業関連融資実行額	1億7,500万円	2億3,512万円	2億5,000万円
担い手サポートセンター研修会への参加	1回	2回	1回

- ②直売所利用券付、葬儀特典付等の貯金商品を積極的に販売します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
直売所利用券付定期貯金「ハーベスト」新規契約額	7億5,000万円	10億1,675万円	6億円(独自企画商品)
葬儀特典付定期積金「やすらぎ定期積金」新規契約額	2億円	1億9,682万円	2億円
親子農業体験付定期積金「わくわくパック」新規契約額	取扱なし	取扱なし	1,800万円

- ③利用者世代に応じた商品提供や利用者組織活動を充実します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
子育て応援定期積金「MIRAI」新規契約額	6,000万円	8,568万円	5,000万円
金利優遇ATM定期貯金(夏季、冬季)残高	40億円	132億円	取扱なし
元気倶楽部定期積金新規契約額	5,000万円	1億1,989万円	1億2,000万円
年金定期貯金「結いの恵み」新規契約額	2億5,000万円	3億1,494万円	取扱なし
セカンドライフセミナー参加者数	140名	153名	160名
金利優遇住宅ローン等による融資実行額	35億円	20億6,889万円	35億円
元気倶楽部本部ゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会の開催	各1回	各1回	各1回
元気倶楽部会員向け地区別事業の開催	延べ24回	延べ43回	延べ45回
アンパンマン交通安全教室の開催	1回(1,000名)	1回(1,400名)	1回(1,000名)
中学生対象のスタントマンによる自転車安全運転教室の開催	開催なし	1回(250名)	開催なし
J A 共済「はじめてママ教室」参加者数	80名	89名	80名

## 2. 支所の相談機能と訪問活動の充実

①各種相談会の開催により、組合員・利用者の多様な相談に対応します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
統括支所への相続相談員の設置	継続(H29 設置済)	継続	継続
相続相談員研修会の開催	2回	2回	2回
年金相談会の開催（7会場開催）	延べ19回	延べ19回	延べ22回
ローン相談ウィークの開催（6会場開催）	延べ12回	延べ12回	延べ12回
ローン相談ウィークの相談件数	60件	51件	60件

②渉外担当者による提案型活動を強化します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
新ハンディ端末機（情報提供機能付）の導入	(H29 導入済)	—	—
月次イベント・キャンペーン情報の提供	継続	継続	継続

③3Q訪問活動による保障点検（あんしんチェック）に継続して取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
あんしんチェック件数	13,000件	13,947件	14,000件

## 3. 支所窓口の利便性の向上

①現金事務効率化機器の導入を進め、窓口処理を迅速化します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
オンラインキャッシュの導入	(H29 導入済)	—	—
オープン出納機の導入	2台	2台(土山・信楽)	(H30 導入済)
窓口端末機入力エラー率	2.5%以下	3.05%	2.5%以下

②店舗美化運動等の実施による親しみのある支所づくりを進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
店舗美化コンテストの実施	2回	2回	2回
キッズスペースの設置（統括支所）	信楽	信楽	土山

## 4. 共済事故対応力の強化による利用者満足度の向上

①現場急行サービスによる利用者との面談を強化し、利用者満足度を向上します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
ご利用者満足度（CSスコア）実績	92%以上	96.6%	96%以上
事故対応研修会の開催	2回	2回	2回
交通事故事案検討会の開催	12回	12回	12回
スマートフォンアプリ「くるまのミカタ」の普及	啓発チラシ発行2回	啓発チラシ発行2回	啓発チラシ発行2回

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
交通安全教室の開催（交通安全啓発活動）	6回	3回	6回

## 5. 地域環境に対応した生活関連サービスの向上

- ①小規模葬などの葬儀の多様化への対応について検討を進めるとともに葬儀のアフターフォローを強化します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
小規模葬祭ホールを設置(遊休施設の活用)	継続検討	継続検討	継続検討
法事供養品の提供額	1,500万円	1,550万円	1,600万円
会食プランの提供額	500万円	590万円	500万円
仏壇洗浄・仏具販売等サービス提供額	400万円	310万円	500万円
やすらぎ会員新規加入者数	150名	138名	120名
やすらぎ会員特典（遺影写真撮影）件数	50件	43件	50件
葬儀後の相続手続案内(取次含)件数	60件	220件	220件

- ②目的別や世代別のニーズに即した企画旅行の実施と旅行会員の募集に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
味覚友の会のリニューアル	新会員の募集	積立会員制度の構築	募集開始
旅行会員数	200名募集	募集準備	200名
支所別ふれあい旅行の参加者数	280名	221名	240名
地区ふれあい旅行の参加者数	240名	173名	240名

- ③空き家・空き地の増加に伴う巡回管理事業の普及拡大に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
空き家・空き地管理の新規受託件数	20件	14件	30件
賃貸・売買の新規仲介件数	5件	5件	6件

- ④組合員・利用者の相続手続きや確定申告の支援を強化します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
税理士による無料税務相談会参加者数	60名	107名	100名
青色申告記帳代行サービス件数	60件	53件	60件
財産診断による相続相談受付件数	25件	25件	30件
相続セミナーの参加者数	140名	153名	160名

## 信用取扱高計画

(単位：千円、%)

種 類		平成30年度実績	令和元年度計画	前年比	備 考
貯金	当座性貯金	56,027,202	56,225,000	100.4	
	定期性貯金	124,553,146	128,275,000	103.0	
	計	180,580,348	184,500,000	102.2	
貸出金	手形貸出金	103,856	79,000	76.1	
	証書貸出金	23,244,145	24,672,000	106.1	
	当座貸越	257,961	249,000	96.5	
	計	23,605,962	25,000,000	105.9	
預 金		135,601,923	136,500,000	100.7	
有 価 証 券		23,032,006	22,500,000	97.7	

## 共済取扱高計画

(単位：千円、%)

種 類		平成30年度実績	令和元年度計画	前年比	備 考
新契約	長期共済計	46,132,771	44,500,000	96.5	
	年金共済	465,639	340,000	73.0	
保有高	長期共済計	515,437,094	494,100,000	95.9	
	年金共済	4,142,262	4,287,000	103.5	
短期共済受入掛金		980,091	968,000	98.8	

(注)保障金額(年金共済は年金年額)を表示しています。

(注)短期共済受入掛金は交通傷害共済掛金、自賠責共済掛金を除いて表示しています。

## 生活関連取扱高計画

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度実績	令和元年度計画	前年比	備 考
観 光 利 用 高	205,099	250,000	121.9	
葬 祭 利 用 高	401,650	403,550	100.5	
宅地等供給事業収益	103,921	112,730	108.5	
合 計	710,670	766,280	107.8	

### Ⅲ. 元気なJAづくり【審査・監査・管理部門】



2018 大農業祭



信楽支所オープン



JAこうか女性部・家の光クッキングフェスタ

#### 1. 組合員や地域住民のJAへの参画促進

①組合員・利用者参画型の地区別の協同活動を展開します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
地区別くらしの活動（1地区1協同活動）の企画・実施	全地区実施	全地区実施	継続
地区別ふれあい委員会の開催	各地区1回実施	各地区複数回実施	継続

②JAこうか女性部の組織活動や食農教育・健康づくり等の教育文化活動の充実に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
女性部員数	580名	551名	600名
園芸講座・食の学習会・料理教室等の参加者数	320名	524名	550名
家の光誌購読部数	1,600部	1,493部	1,800部
組合員健診の受診者数	320名	275名	320名
健康ウォーキングの参加者数	80名	78名	80名
地区別健康教室の参加者数	150名	259名	250名

③食農教育活動や地域貢献活動の取り組みを充実します。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
小学校での田んぼ体験学習会・出前講座の開催	5カ所	7カ所	5カ所
ちやぐりんフェスタ・料理教室の参加者数	60名	160名(開催数増)	100名
男性料理倶楽部の部員数	30名	27名	30名
地域清掃活動等への参加	各地区1回	各地区1回	各地区1回

#### 2. JAファンの拡大に向けた取り組みの強化

①広報活動を充実し、積極的な情報発信に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
農業新聞への記事送稿数	240本	259本	280本
農業新聞の購読部数	1,000部	803部	1,000部

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
プレスリリース件数	24件	14件	24件
J Aこうか情報番組「農のすすめ」の製作(㈱あいコムこうか)	月1本	月1本	月1本
組合員向け広報紙「こうか」の発行	月1回	月1回	月1回
地域コミュニティ誌「にじのこうか」の発行	4回	4回	4回
ホームページの定期更新の実施	月1回	月1回	月1回
年間ホームページ閲覧数	60,000件	189,771件	200,000件

②コミュニティ誌やホームページ等による組合員メリットのPR強化により、組合員加入促進に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
地域コミュニティ誌「にじのこうか」によるPR	1回	2回	2回
組合員新規加入者数(一部譲渡含む)	300名	405名	400名
甲賀のゆめ丸ポイント会員の組合員比率	55%	51.4%	55%

③甲賀のゆめ丸ポイント会員の普及拡大に継続して取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
ポイントランクアップ制度の導入(ポイント交換サービスの充実含む)	導入	制度構築	導入
甲賀のゆめ丸ポイント会員数	22,200名 (1,000名増)	22,790名 (1,360名増)	23,600名 (1,200名増)

### 3. 次代を担うJ Aリーダー(次世代組合員)の育成

①次世代組合員の組織化(青壮年部・協同組合塾等)に向けた取り組みを進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
プロジェクトチームの設置・協同組合講座の開講	プロジェクトによる検討・開講準備	検討・講座募集開始	講座開講
J Aこうか青壮年部の設立	設立準備	設立準備	設立

### 4. 人材育成と人権意識の高揚

①階層別研修の充実による職員の能力開発と自己改革実践リーダーの育成を進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
中堅職員による自己改革実践プロジェクトの設置と業務改善提案制度の構築	プロジェクトによる検討・制度開始	検討・制度構築	制度開始
階層別(初級職・中堅職・管理監督職)研修の実施	各階層で実施	中堅職で実施	各階層で実施
初級職員研修「かふか塾」での資格取得促進	継続	継続	継続

②人権研修の充実による明るい職場づくりを進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
地区別研修の実施（1回は全体研修）	2回	2回	2回
部署別の職場内短時間人権研修の実施	月1回	月1回	月1回
メンタルヘルス研修会の実施(全職員対象)	1回	1回(所属長対象)	1回
メンタルヘルスニュースの発行	月1回	月1回	月1回

## 5. 改正農協法への対応

①監査法人による監査への移行に向けた準備を進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
内部統制評価・ウォークスルー監査の実施	継続	継続	継続
経済事業独自システム等の内部統制整備	継続	継続	継続
会計監査人の選任に係る関連規程の整備	定款・関連規程の変更	定款・関連規程の変更	会計監査人の選任

②役員選出方法の見直しと関連規程等の整備

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
役員選出方法の見直しと関連規程の整備	役員改選	役員改選	—

## 6. 財務の健全化と強固な経営基盤の確立

①計画経営の徹底により適正利益の確保と自己資本の充実に取り組みます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
自己資本比率	14.0%	13.89%	14.1%
経常収支率	96%	93.8%	95%

②地域組合員・利用者との協議を促進し、不稼働資産の有効活用及び処分を進めます。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
地区別固定資産検討会議の設置・検討	継続検討	継続検討	活用方策の策定(1ヵ所)

③管内農業の変化に対応し、正組合員資格の見直しを行います。

評価指標	平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画
正組合員資格の見直しと関連規程の整備	—	—	定款・関連規程変更

指導事業収支計画

(単位：千円、%)

項 目		平成30年度実績	令和元年度計画	前年比	備 考
収 入	指 導 事 業 補 助 金	12,880	5,540	43.0	
	実 費 収 入	33,757	27,270	80.8	
	指 導 雑 収 入	6,947	8,310	119.6	
	計	53,584	41,120	76.7	
支 出	改 善 指 導 費	45,358	31,130	68.6	
	広 報 活 動 費	18,388	18,360	99.8	
	組 織 指 導 費	5,276	6,770	128.3	
	農 政 活 動 費	3,425	3,470	101.3	
	指 導 雑 費	984	100	10.2	
	計	73,433	59,830	81.5	
指 導 事 業 収 支 差 額		△ 19,849	△ 18,710	105.7	

令和元年度 固定資産等取得計画

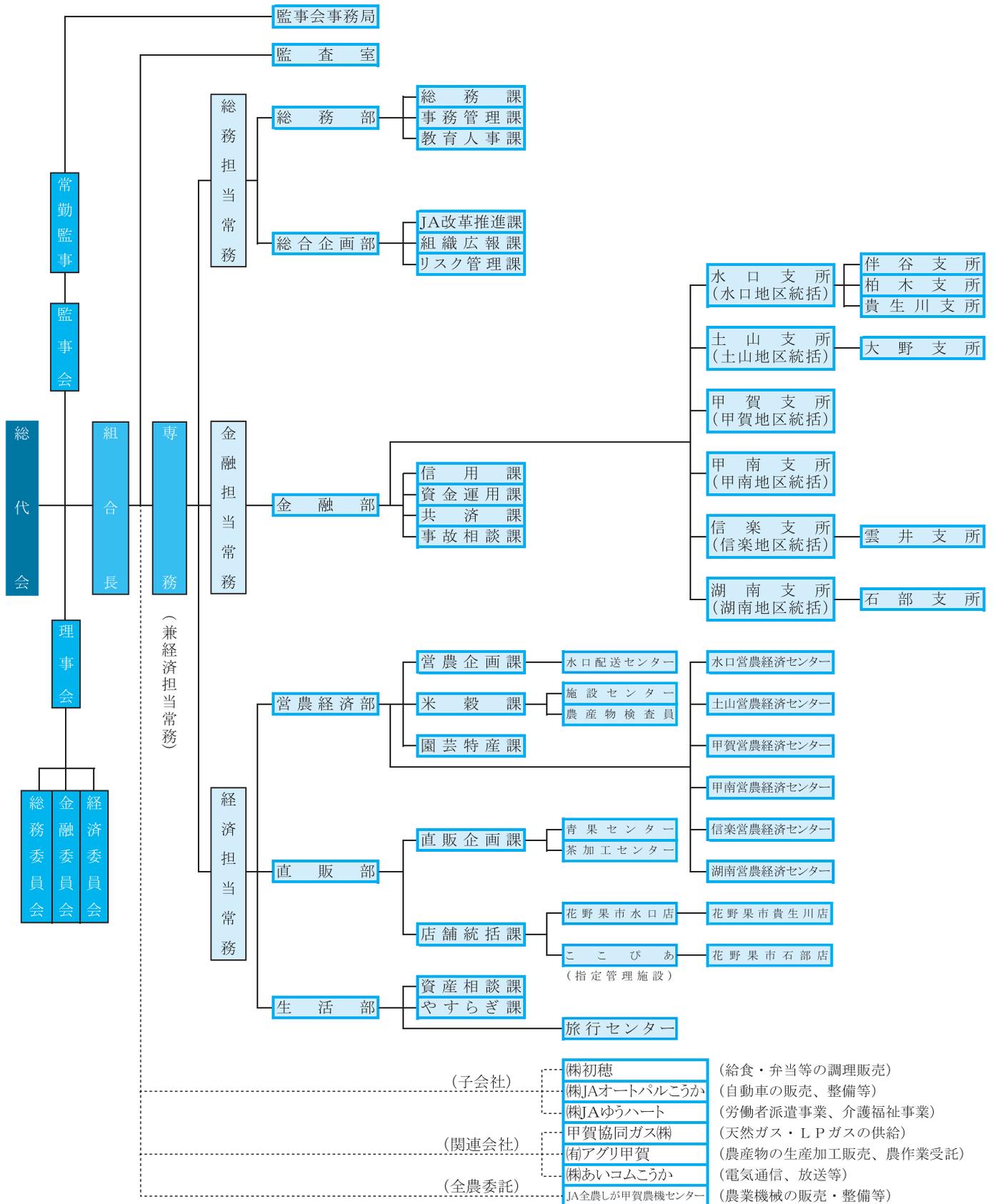
(単位：千円)

部 門	資 産 名	取得計画額	
固定資産	営農経済直販	甲賀CE もち施設色彩選別機	3,300
		甲南CE 電動シャッター及び荷受けホイストクレーン	4,000
		甲南CE フォークリフト 1台	3,000
		信楽営農経済センター 消防設備シャッター改修	1,600
		育苗用加湿器及び催芽機	3,100
		水口配送センター 肥料倉庫ビニールカーテン	1,300
		軽貨物車 1台	1,200
		米保管倉庫 照明LED化工事他	800
		花野果市各店・ここぴあ POSシステム一式	29,600
		花野果市水口店・ここぴあ 看板	3,500
		花野果市水口店 特産物販売コーナー他	6,000
		その他	1,200
		計	58,600
		金融	渉外用バイク 3台
計	900		
生活	J Aホール 照明LED化工事及びスロープ改修工事他	9,500	
	その他	900	
	計	10,400	
管理	本所 外壁タイル改修及び雨とい改修	11,800	
	本所 電話主装置及び電話機	7,800	
	本所 トイレ改修工事	2,700	
	本所 南側駐車場排水設置工事	1,000	
	水口支所 O Aフロア改修	9,500	
	大野支所 照明LED化工事	600	
	雲井支所 下水工事	1,500	
	O Aパソコン 115台	20,000	
	その他	1,200	
計	56,100		
合計		126,000	
リース	金融	ATM 2台	4,800
		共済ラブレッツ端末 80台	6,000
		共済窓口端末機 39台	2,300
		計	13,100
合計		13,100	
総計		139,100	

(注) リースの取得計画額は、リース料総額を記載しています。

# 組織の構成

令和元年度 組織図 (平成31年4月1日現在)



# 総合財務計画

第42年度 [ 令和2年3月31日現在 ]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>185,068,500</b>	<b>1. 信用事業負債</b>	<b>184,750,000</b>
(1) 現金	620,000	(1) 貯金	184,500,000
(2) 預金	136,500,000	(2) 借入金	50,000
(3) 有価証券	22,500,000	(3) その他の信用事業負債	200,000
(4) 貸出金	25,000,000	<b>2. 共済事業負債</b>	<b>800,000</b>
(5) その他の信用事業資産	560,000	(1) 共済資金	500,000
(6) 貸倒引当金	△ 111,500	(2) その他の共済事業負債	300,000
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>40,000</b>	<b>3. 経済事業負債</b>	<b>430,000</b>
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>1,900,000</b>	(1) 経済事業未払金	200,000
(1) 経済事業未収金	500,000	(2) 経済受託債務	30,000
(2) 経済受託債権	800,000	(3) その他の経済事業負債	200,000
(3) 棚卸資産	400,000	<b>4. 雑負債</b>	<b>600,720</b>
(4) その他の経済事業資産	200,000	<b>5. 諸引当金</b>	<b>1,500,000</b>
<b>4. 雑資産</b>	<b>903,000</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>188,080,720</b>
<b>5. 固定資産</b>	<b>3,431,500</b>	<b>1. 組合員資本</b>	<b>8,902,280</b>
<b>6. 外部出資</b>	<b>6,120,000</b>	(1) 出資金	2,500,000
<b>7. 繰延税金資産</b>	<b>120,000</b>	(2) 資本準備金	112,280
		(3) 利益剰余金	6,300,000
		(4) 処分未済持分	△ 10,000
		<b>2. 評価換算差額等</b>	<b>600,000</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>9,502,280</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>197,583,000</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>197,583,000</b>

# 総合損益計画

第42年度 (平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
事業総利益	3,152,800	その他事業収益	8,760
事業収益	5,779,600	その他事業費用	6,140
事業費用	2,626,800	その他事業総利益	2,620
信用事業収益	1,419,000	指導事業収入	41,120
信用事業費用	188,400	指導事業支出	59,830
信用事業総利益	1,230,600	指導事業収支差額	△ 18,710
共済事業収益	1,052,700	事業管理費	3,100,800
共済事業費用	58,600	人件費	2,032,000
共済事業総利益	994,100	業務費	489,400
購買事業収益	1,476,420	諸税負担金	114,100
購買事業費用	1,229,890	施設費	439,400
購買事業総利益	246,530	その他事業管理費	25,900
販売事業収益	714,100	事業利益	52,000
販売事業費用	514,630	事業外収益	144,800
販売事業総利益	199,470	事業外費用	29,100
保管事業収益	27,620	経常利益	167,700
保管事業費用	2,930	特別利益	0
保管事業総利益	24,690	特別損失	22,200
加工事業収益	144,910	税引前当期利益	145,500
加工事業費用	118,490	法人税等	40,000
加工事業総利益	26,420	当期剰余金	105,500
利用事業収益	782,240	前期繰越剰余金	51,925
利用事業費用	375,510	当期未処分剰余金	157,425
利用事業総利益	406,730		
宅地等供給事業収益	112,730		
宅地等供給事業費用	72,380		
宅地等供給事業総利益	40,350		

## 事業管理費計画の明細

(単位：千円)

項 目	金 額
役 員 報 酬	59,000
給 料 手 当	1,566,400
(うち賞与引当金繰入額)	(73,000)
福 利 厚 生 費	289,700
退 職 給 付 費 用	105,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	11,300
<b>人 件 費 計</b>	<b>2,032,000</b>
旅 費	3,500
会 議 費	4,800
接 待 交 際 費	1,000
宣 伝 広 告 費	14,600
通 信 費	26,700
印 刷 ・ 消 耗 品 費	34,700
図 書 ・ 研 修 費	13,900
事 務 委 託 費	191,400
業 務 委 託 費	198,800
<b>業 務 費 計</b>	<b>489,400</b>
租 税 公 課	76,200
支 払 賦 課 金	27,500
分 担 金	10,400
<b>諸 税 負 担 金 計</b>	<b>114,100</b>
保 守 修 繕 費	51,100
保 険 料	16,400
水 道 光 熱 費	46,800
賃 借 料	68,500
消 耗 備 品 費	13,700
車 輜 費	17,100
施 設 管 理 費	50,300
減 価 償 却 費	175,500
<b>施 設 費 計</b>	<b>439,400</b>
そ の 他 事 業 管 理 費	25,900
<b>事 業 管 理 費 合 計</b>	<b>3,100,800</b>

# 部門別損益計画

第42年度〔平成31年4月1日から令和2年3月31日まで〕 部門別損益計画

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	5,779,600	1,419,000	1,052,700	2,452,170	827,910	27,820	
事業費用	2,626,800	188,400	58,600	1,727,140	621,390	31,270	
事業総利益	3,152,800	1,230,600	994,100	725,030	206,520	△ 3,450	
事業管理費	3,100,800	1,092,310	712,615	935,406	222,353	138,116	
（うち減価償却費）	(175,500)	(45,589)	(21,710)	(88,616)	(15,003)	(4,582)	
（うち人件費）	(2,032,000)	(742,888)	(571,649)	(458,517)	(139,849)	(119,097)	
うち共通管理費		207,990	133,975	178,096	40,953	14,976	△ 575,990
（うち減価償却費）		(8,089)	(5,210)	(6,926)	(1,593)	(582)	(△ 22,400)
（うち人件費）		(83,288)	(53,649)	(71,317)	(16,399)	(5,997)	(△ 230,650)
事業利益	52,000	138,290	281,485	△ 210,376	△ 15,833	△ 141,566	
事業外収益	144,800	53,056	32,243	45,851	10,046	3,604	
うち共通分		50,056	32,243	42,861	9,856	3,604	△ 138,620
事業外費用	29,100	9,212	5,741	7,671	3,585	2,892	
うち共通分		8,912	5,741	7,631	1,755	642	△ 24,680
経常利益	167,700	182,134	307,987	△ 172,196	△ 9,372	△ 140,854	
特別利益	0	0	0	0	0	0	
うち共通分		0	0	0	0	0	0
特別損失	22,200	8,016	5,164	6,864	1,578	577	
うち共通分		8,016	5,164	6,864	1,578	577	△ 22,200
税引前当期利益	145,500	174,118	302,823	△ 179,060	△ 10,950	△ 141,431	
営農指導事業分配賦額		45,258	39,954	33,915	22,304	△ 141,431	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益	145,500	128,860	262,869	△ 212,975	△ 33,254		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値
- (2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	36.11	23.26	30.92	7.11	2.60	100.00
営農指導事業	32.00	28.25	23.98	15.77		100.00

## JA こうかの総合事業を通じた取り組みについて

JAこうかは、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組んでいます。このため、協同組合の原点に立ち、組合員のみなさまとの話し合いを深めます。そして「総合事業経営」の強みを活かし、地域に必要とされるJAであり続けます。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく相互扶助の組織です。

そして、JAは、農業者（正組合員）と、農業者とともに地域農業を応援する地域住民（准組合員）が組織する協同組合です。組合員の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。

農産物の販売事業や生産資材の購買事業、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、総合的に結びつけ、農家組合員の所得向上をはかるとともに、営農相談やくらしの相談活動を通じて、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

販売・購買事業だけでなく、信用事業や共済事業などを含めた総合事業だからこそ、地域農業を総合的に支援でき、また総合事業全体の収支のなかでJAを運営しているからこそ、経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資も可能となります。

JAこうかは、これからも総合事業を通じて、組合員・地域のみなさまとともに、地域の農業やくらしを守り、協同の精神を次代につなげるための活動に取り組んでいきます。

組合員・地域のみなさまのお役にたてるよう、  
これまでも、これからも、JAこうかは「総合事業」を展開します。

# 第3号議案説明資料

## 定款変更理由書（案）

以下の理由により、定款の一部について所要の変更を行うものです。

### （1）個人の正組合員資格の一部変更

#### ①耕作面積要件の削除

定款における個人農業者の概念は「農業経営者」と「農業従事者」の2つの視点で整理しています。「農業経営者」とは、世帯等の農業経営に責任を持つ者ですが、管内では農事組合法人の構成員、集落営農組織の構成員でかつ組織の業務に従事している者、自己の責任において直売所等で農畜産物を販売する者など多様な農業経営の形があります。こうした状況を鑑み、農業経営者については規模の要件に関わらず正組合員資格を有する者とするため、耕作面積要件を削除します。

#### ②農業従事日数要件の短縮

管内の農業者の大多数は「農業経営者」であるため、「農業従事者」とは、実際は、経営主の下で農業に従事する農家の家族や農業労働者等となります。管内は兼業率が高く、水稲が農業生産額の大半を占めている中で、圃場整備や機械化の進展、作業技術の進歩等により、農作業効率が格段に向上しており、家族等の農業従事者の実質農業従事日数の減少を勘案し、農業従事日数要件を30日に変更します。

### （2）「内部統制システム基本方針」の策定にかかる理事会決議事項の追加

内部統制の構築・運用は理事の責務であることを踏まえ、当組合の内部管理体制等を定めた「内部統制システム基本方針」の策定に伴い、定款第61条に規定する理事会決議事項に、「業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する事項」を追加します。

### （3）その他

その他字句修正や引用条文の変更を行います。

## 定款新旧対照表（案）

新 条 文	現 行 条 文
第1章～第2章 (略)	第1章～第2章 (略)
第3章 組合員 (組合員の資格)	第3章 組合員 (組合員の資格)
第11条 この組合の組合員は、正組合員及び准組合員とする。	第11条 この組合の組合員は、正組合員及び准組合員とする。
2 次に掲げるいずれかに該当する者は、この組合の正組合員となることができる。	2 次に掲げるいずれかに該当する者は、この組合の正組合員となることができる。
(1) 農業を営む個人であって、その住所又は	(1) 10アール以上の土地を耕作する農業を営

新 条 文	現 行 条 文
その経営に係る土地又は施設がこの組合の地区内にあるもの	む個人であって、その住所又はその経営に係る土地又は施設がこの組合の地区内にあるもの
(2) 1年のうち <u>30</u> 日以上農業に従事する個人であって、その住所又はその従事する農業に係る土地又は施設がこの組合の地区内にあるもの	(2) 1年のうち <u>60</u> 日以上農業に従事する個人であって、その住所又はその従事する農業に係る土地又は施設がこの組合の地区内にあるもの
(3) (略)	(3) (略)
3～4 (略)	3～4 (略)
第12条～第21条 (略)	第12条～第21条 (略)
第4章～第5章 (略)	第4章～第5章 (略)
第6章 会計監査人	第6章 会計監査人
第37条～第40条 (略)	第37条～第40条 (略)
(監事に対する報告)	(監事に対する報告)
第41条 会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な <u>事実</u> があることを発見したときには、遅滞なく、これを監事に報告しなければならない。	第41条 会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な <u>事案</u> があることを発見したときには、遅滞なく、これを監事に報告しなければならない。
第42条 (略)	第42条 (略)
第7章 総会	第7章 総会
第43条～第47条 (略)	第43条～第47条 (略)
(緊急議案)	(緊急議案)
第48条 総会では、第44条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第45条第1項第9号から第14号まで、 <u>第16号</u> 及び第51条に規定する事項並びに役員を選任(第30条及び法第95条第2項の規定による改選を除く。)を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。	第48条 総会では、第44条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第45条第1項第9号から第14号まで及び第51条に規定する事項並びに役員を選任(第30条及び法第95条第2項の規定による改選を除く。)を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。
第49条～第55条 (略)	第49条～第55条 (略)
第8章 (略)	第8章 (略)
第9章 理事会	第9章 理事会
第59条～第60条 (略)	第59条～第60条 (略)
(理事会の決議事項)	(理事会の決議事項)
第61条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。	第61条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。
(1) (略)	(1) (略)
(2) <u>業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する事項</u>	(2)～(9) (略)
(3)～(10) (略)	(2)～(9) (略)
(11) 5億円超の信用の供与等(法第11条の8	(10) 5億円超の信用の供与等(法第11条の8

新 条 文	現 行 条 文
<p>第1項に規定する信用の供与等（第16号に掲げるものを除く。）をいう。以下同じ。） の決定に関する事項</p>	<p>第1項に規定する信用の供与等（第15号に掲げるものを除く。）をいう。以下同じ。） の決定に関する事項</p>
<p>(12)～(27) (略)</p>	<p>(11)～(26) (略)</p>
<p>2 理事は、前項第18号の共済規程の変更を決議したときは、その内容をこの組合の掲示場に掲示するほか、組合員に対する通知その他の方法により組合員に周知徹底するものとする。</p>	<p>2 理事は、前項第17号の共済規程の変更を決議したときは、その内容をこの組合の掲示場に掲示するほか、組合員に対する通知その他の方法により組合員に周知徹底するものとする。</p>
<p>3～4 (略)</p>	<p>3～4 (略)</p>
<p>第62条～第63条 (略)</p>	<p>第62条～第63条 (略)</p>
<p>第10章 会計</p>	<p>第10章 会計</p>
<p>第64条～第71条 (略)</p>	<p>第64条～第71条 (略)</p>
<p>(配当)</p>	<p>(配当)</p>
<p>第72条 この組合の剰余金の処分に当たっては、経営の健全性の確保や事業の成長発展を図るための投資に資する内部留保を優先するものとし、組合員に対して剰余金の配当を行う場合には、次項から第5項までに定めるところによる。</p>	<p>第72条 この組合の剰余金の処分に当たっては、経営の健全性の確保や事業の成長発展を図るための投資に資する内部留保を優先するものとし、組合員に対して剰余金の配当を行う場合には、次項から第5項までに定めるところによる。</p>
<p>2 組合員のこの組合の事業の利用分量に応じてする配当は、毎事業年度の剰余金の範囲内において当該事業年度において取り扱った物の数量、価額その他事業の分量を参酌して組合員の事業の利用分量に応じてこれを計算する。</p>	<p>2 組合員のこの組合の事業の利用分量に応じてする配当は、毎事業年度の剰余金の範囲内において当該事業年度において取り扱った物の数量、価額その他事業の分量を参酌して組合員の事業の利用分量に応じてこれを<u>行う</u>。</p>
<p>3 この組合の出資額に応じてする配当は、毎事業年度の終わりにおける組合員の払込済出資額に応じてこれを計算する。</p>	<p>3 この組合の出資額に応じてする配当は、毎事業年度の終わりにおける組合員の払込済出資額に応じてこれを<u>行う</u>。</p>
<p>4 前2項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の決議をする総会の日において組合員である者について<u>行う</u>ものとする。</p>	<p>4 前2項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の決議をする総会の日において組合員である者について<u>計算する</u>ものとする。</p>
<p>5 (略)</p>	<p>5 (略)</p>
<p>第73条～第74条 (略)</p>	<p>第73条～第74条 (略)</p>
<p>第11章 (略)</p>	<p>第11章 (略)</p>
<p>附則（令和 年 月 日）</p>	
<p><u>この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。</u></p>	

附帯決議

定款の一部変更につき、認可申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

# 第4号議案説明資料

## 信用事業規程変更理由書（案）

当組合は、従前から農業メインバンクとして、地域の多様なニーズに対応し、農業所得向上や地域活性化に向けた取り組みを推進しているところです。

今般、これらの取り組みの更なる強化を図るため、農業法人等の経営や事業継承に関する相談並びに助言・指導等の業務や、農業法人等の事務の受託業務を実施できるよう、所要の規定の整備を行うものです。

### 信用事業規程新旧対照表（案）

新 条 文	現 行 条 文
第1 事業の種類 1～14 (略) 15 <u>上記1～14の事業に附帯する次の事業その他の事業</u> <u>(1) 農業法人等の合併・買収及び事業譲渡等に関する仲介並びに助言・指導</u> <u>(2) 農業法人等の経営に関する情報の提供・相談並びに助言・指導</u> <u>(3) 農業法人等の事務受託業務</u> 16～18 (略)	第1 事業の種類 1～14 (略) 15～17 (略)
第2 事業の実施方法 1～14 (略) 15 <u>その他の附帯事業</u> <u>(1) 農業法人等の合併・買収及び事業譲渡等に関する仲介並びに助言・指導</u> <u>契約に定めるところにより依頼者又は提携先等から所定の手数料を徴することができる。</u> <u>(2) 農業法人等の経営に関する情報の提供・相談並びに助言・指導</u> <u>契約に定めるところにより依頼者又は提携先等から所定の手数料を徴することができる。</u> <u>(3) 農業法人等の事務受託業務</u> <u>契約に定めるところにより依頼者又は提携先等から所定の手数料を徴することができる。</u> 16～19 (略)	第2 事業の実施方法 1～14 (略) 15～18 (略)
第3 (略)	第3 (略)

新 条 文	現 行 条 文
<p>附則（令和 年 月 日）  <u>この規程の変更は、行政庁の承認のあった日から効力を生ずる。</u></p>	

附帯決議

信用事業規程の一部変更につき、承認申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

# 第5号議案説明資料

## 会計監査人の選任について（案）

改正農協法の施行により、当組合は、今般の通常総代会において会計監査人を選任する必要があります。については、会計監査人の選任をお願いするものです。

本議案につきましては、監事の協議による決定に基づいています。

### 1. 会計監査人候補者

会計監査人候補者の名称、主たる所在地、沿革及び概要等は、次のとおりです。

(平成31年4月1日現在)

名 称	みのり監査法人		
事務所	主たる事務所 東京都港区芝 5-29-11 G-BASE 田町 ※全国 47 ヲ所に地方オフィスが開設予定であり、本県には「滋賀オフィス」 (大津市松本一丁目 2-20) が令和元年 7 月 1 日に開設される予定です。		
沿 革	平成 29 年(2017 年) 6 月 30 日 みのり監査法人設立		
概 要	出資金	265 百万円	
	構成人員	公認会計士	78 名
		その他監査従事者	61 名
		その他職員	11 名
		合計	150 名
	※クライアント数（監査証明業務提供先） 平成 31 年 4 月 1 日現在のクライアントは、32 組織です。なお、令和元年 7 月 1 日以降、550 組織を超える見込みです。		

### 2. みのり監査法人を会計監査人の候補者とした理由

監事が、みのり監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性、専門性及び適切性の有無、当組合の総合事業に対する理解度等を総合的に勘案のうえ検討した結果、当該監査法人が、当組合の会計監査人として適任であると判断したことに基づくものです。

また、適任と判断した具体的な理由は次の通りです。

- ・ 農業協同組合の組織、事業、経営に関する知見が豊富であること。
- ・ 農業協同組合の監査について、十分な実践経験を有する公認会計士等による監査を受ける事が出来ること。
- ・ 農業協同組合の内部統制についての理解と指導力が高いこと。
- ・ J A こうかの組織、事業規模に対し、監査を受ける監査法人として適正な規模であること。
- ・ 全国監査機構監査の情報、経験が効率よく移行できること。

以上

## 「内部統制システム基本方針」について

当組合は、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保することにより、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

### 1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令、規則、契約、定款等を遵守します。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性及び有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人監査、中央会監査が密接に連携し、適正な監査を行います。

### 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取り扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

### 4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

### 5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援します。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援します。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進します。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材を育成します。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行います。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

平成 31 年 2 月 25 日

甲賀農業協同組合

# 子会社及び関連会社決算書

## ◇ 株式会社初穂（第46期決算書）

貸借対照表		平成31年1月31日現在		(単位：千円)
(資産の部)		(負債の部)		
I 流動資産	299,754	I 流動負債	36,493	
1 現金及び預金	245,801	1 買掛金	20,347	
2 受取手形	1,588	2 未払金	15,304	
3 売掛金	42,992	3 納税充当金	103	
4 原材料	4,524	4 預り金	504	
5 立替金	859	5 繰延税金負債	234	
6 未収還付法人税	2,719	II 固定負債	26,281	
7 未収消費税等	1,602	1 役員退職慰労引当金	26,281	
8 貸倒引当金	△ 331			
II 固定資産	245,580	<b>負債の部合計</b>	<b>62,774</b>	
1 有形固定資産	156,379	(純資産の部)		
(1) 減価償却資産	122,447	I 株主資本	482,560	
(2) 土地	33,932	1 資本金	30,000	
2 無形固定資産	7,043	2 利益剰余金	452,560	
3 投資その他の資産	82,158	(1) 利益準備金	38,500	
(1) 出資金	450	(2) その他利益剰余金	414,060	
(2) 長期前払費用	1,561	① 別途積立金	301,236	
(3) 保険積立金	71,243	② 繰越利益剰余金	112,824	
(4) 繰延税金資産	8,904	<b>純資産の部合計</b>	<b>482,560</b>	
<b>資産の部合計</b>	<b>545,334</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>545,334</b>	

損益計算書		平成30年2月1日～平成31年1月31日		(単位：千円)
I 売上高		495,713		
II 売上原価		411,682		
	売上総利益	84,032		
III 販売費及び一般管理費		66,373		
	営業利益	17,659		
IV 営業外収益		886		
	経常利益	18,545		
V 特別利益		5		
VI 特別損失		1,627		
	税引前当期純利益	16,922		
	法人税、住民税及び事業税	4,793		
	法人税等調整額	256		
	当期純利益	11,873		

株主資本等変動計算書						平成30年2月1日～平成31年1月31日		(単位：千円)
	株主資本					純資産の部合計		
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	30,000	38,500	301,236	103,351	473,087			
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400			
当 期 純 利 益				11,873	11,873			
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	9,473	9,473			
当 期 末 残 高	30,000	38,500	301,236	112,824	482,560			

◇ 株式会社 J A オートパルこうか（第 7 期決算書）

貸借対照表			
平成31年 3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	129,822	I 流動負債	71,704
1 現金及び預金	61,939	1 買掛金	54,962
2 受取手形	1,347	2 未払金	9,417
3 売掛金	51,876	3 未払消費税	1,094
4 車輛及び部品	12,630	4 前受金	5,149
5 立替金	156	5 仮受金	150
6 未収入金	881	6 預り金	840
7 仮払金	1,001	7 未払法人税等	93
8 前払費用	524	II 固定負債	9,094
9 貸倒引当金	△ 532	1 退職給付引当金	5,200
II 固定資産	8,974	2 役員退職慰労引当金	3,894
1 有形固定資産	8,256	<b>負債の部合計</b>	<b>80,798</b>
(1) 減価償却資産	8,256	(純資産の部)	
2 投資その他の資産	718	I 株主資本	57,998
(1) 出資金	50	1 資本金	30,000
(2) リサイクル預託金	668	2 利益剰余金	27,998
		(1) 利益準備金	7,500
		(2) その他利益剰余金	20,498
		① 別途積立金	500
		② 繰越利益剰余金	19,998
<b>資産の部合計</b>	<b>138,796</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>57,998</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>138,796</b>

損益計算書	
平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	607,237
II 売上原価	471,650
<b>売上総利益</b>	<b>135,588</b>
III 販売費及び一般管理費	133,089
<b>営業利益</b>	<b>2,498</b>
IV 営業外収益	1,457
V 営業外費用	100
<b>経常利益</b>	<b>3,856</b>
VI 特別利益	525
VII 特別損失	3
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,377</b>
法人税、住民税及び事業税	1,796
<b>当期純利益</b>	<b>2,581</b>

株主資本等変動計算書					
平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,000	0	20,817	57,817
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
剰余金の内訳科目間の振替		500	500	△ 1,000	
当 期 純 利 益				2,581	2,581
当 期 変 動 額 合 計	0	500	500	△ 819	181
当 期 末 残 高	30,000	7,500	500	19,998	57,998

◇ 株式会社 J A ゆうハート (第50期決算書)

貸借対照表			
平成31年3月31日現在			
(単位：千円)			
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	184,985	I 流動負債	46,118
1 現金及び預金	106,910	1 未払金	31,842
2 売掛金	4,019	2 未払消費税	1,289
3 介護事業未収金	66,561	3 前受金	136
4 短期貸付金	7,220	4 預り金	4,943
5 前払費用	259	5 未払法人税	7,908
6 立替金	16	II 固定負債	31,851
II 固定資産	101,382	1 長期借入金	31,851
1 有形固定資産	97,123	<b>負債の部合計</b>	<b>77,969</b>
(1) 減価償却資産	93,913	<b>(純資産の部)</b>	
(2) 土地	3,210	I 株主資本	208,397
2 無形固定資産	10	1 資本金	30,000
3 投資その他の資産	4,249	2 利益剰余金	178,397
(1) 出資金	1,205	(1) 利益準備金	7,500
(2) 長期前払金	18	(2) その他利益剰余金	170,897
(3) 保険積立金	748	① 別途積立金	54,000
(4) 繰延消費税額等	2,278	② 繰越利益剰余金	116,897
<b>資産の部合計</b>	<b>286,366</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>208,397</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>286,366</b>

損益計算書	
平成30年4月1日～平成31年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	510,968
II 売上原価	200,648
<b>売上総利益</b>	<b>310,320</b>
III 販売費及び一般管理費	269,710
<b>営業利益</b>	<b>40,609</b>
IV 営業外収益	16,577
V 営業外費用	529
<b>経常利益</b>	<b>56,657</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>56,657</b>
法人税、住民税及び事業税	19,056
<b>当期純利益</b>	<b>37,601</b>

株主資本等変動計算書					
平成30年4月1日～平成31年3月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,500	39,900	95,797	173,197
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
剰余金の内訳科目間の振替			14,100	△ 14,100	
当 期 純 利 益				37,601	37,601
当 期 変 動 額 合 計	0	0	14,100	21,101	35,201
当 期 末 残 高	30,000	7,500	54,000	116,897	208,397

◇ 甲賀協同ガス株式会社（第51期決算書）

貸借対照表			
平成31年3月31日現在			
			(単位：千円)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	550,741	I 流動負債	164,773
1 現金及び預金	341,294	1 買掛金	102,285
2 受取手形	2,111	2 未払金	20,618
3 売掛金	95,000	3 法人税等充当金	17,532
4 商品	82,588	4 預り金	2,901
5 短期貸付金	1,400	5 預り保証金	921
6 未収入金	16,440	6 ポイント引当金	11,083
7 仮払金	390	7 未払消費税等	9,433
8 前払費用	396	II 固定負債	467,583
9 預け金	2,019	1 長期借入金	244,369
10 繰延税金資産	10,727	2 長期未払金	223,214
11 貸倒引当金	△ 1,624	<b>負債の部合計</b>	<b>632,355</b>
II 固定資産	1,638,449	<b>(純資産の部)</b>	
1 有形固定資産	1,458,991	I 株主資本	1,556,834
(1) 減価償却資産	530,915	1 資本金	210,000
(2) 土地	928,076	2 資本剰余金	152,272
2 無形固定資産	64,687	(1) 資本準備金	150,000
3 投資その他の資産	114,771	(2) その他資本剰余金	2,272
(1) 投資有価証券	38,500	3 利益剰余金	1,216,962
(2) 出資金	2,358	(1) 利益準備金	30,000
(3) 差入保証金	100	(2) その他利益剰余金	1,186,962
(4) 保険積立金	73,795	① 別途積立金	1,107,800
(5) 長期前払費用	18	② 繰越利益剰余金	79,162
		4 自己株式	△ 22,400
<b>資産の部合計</b>	<b>2,189,190</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,556,834</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,189,190</b>

損益計算書		
平成30年4月1日～平成31年3月31日		
		(単位：千円)
I 売上高		1,702,178
II 売上原価		791,215
	<b>売上総利益</b>	<b>910,963</b>
III 販売費及び一般管理費		840,708
	<b>営業利益</b>	<b>70,255</b>
IV 営業外収益		17,532
V 営業外費用		4,351
	<b>経常利益</b>	<b>83,436</b>
VI 特別利益		1,508
VII 特別損失		530
	<b>税引前当期純利益</b>	<b>84,414</b>
	法人税、住民税及び事業税	27,492
	法人税等調整額	△ 1,329
	<b>当期純利益</b>	<b>58,251</b>

株主資本等変動計算書								
平成30年4月1日～平成31年3月31日								
								(単位：千円)
	株主資本							純資産の部 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金		その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	210,000	150,000	2,272	30,000	1,057,800	79,711	△ 22,400	1,507,383
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△ 8,800		△ 8,800
剰余金の内訳科目間の振替					50,000	△ 50,000		
当 期 純 利 益						58,251		58,251
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	50,000	△ 549	0	49,451
当 期 末 残 高	210,000	150,000	2,272	30,000	1,107,800	79,162	△ 22,400	1,556,834

◇ 有限会社アグリ甲賀（第23期決算書）

<b>貸借対照表</b>			
平成30年12月31日現在			
			(単位：千円)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	8,339	I 流動負債	1,683
1 現金及び預金	4,342	1 未払金	836
2 売掛金	571	2 納税充当金	190
3 未収入金	181	3 農業経営基盤強化準備金	657
4 商品	2,750	<b>負債の部合計</b>	<b>1,683</b>
5 仮払金	90	<b>(純資産の部)</b>	
6 預け金	404	I 株主資本	8,260
II 固定資産	1,604	1 資本金	6,000
1 有形固定資産	1,504	2 利益剰余金	2,260
(1) 減価償却資産	1,504	(1) その他利益剰余金	2,260
2 投資その他の資産	100	① 繰越利益剰余金	2,260
(1) 出資金	100	<b>純資産の部合計</b>	<b>8,260</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,943</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,943</b>

<b>損益計算書</b>	
平成30年1月1日～平成30年12月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	15,623
II 売上原価	10,583
<b>売上総利益</b>	<b>5,040</b>
III 販売費及び一般管理費	4,863
<b>営業利益</b>	<b>177</b>
IV 営業外収益	408
<b>経常利益</b>	<b>585</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>585</b>
法人税、住民税及び事業税	190
<b>当期純利益</b>	<b>395</b>

<b>株主資本等変動計算書</b>				
平成30年1月1日～平成30年12月31日				
				(単位：千円)
	株主資本			純資産の部合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		
		任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	6,000	0	1,866	7,866
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益			395	395
当 期 変 動 額 合 計	0	0	395	395
当 期 末 残 高	6,000	0	2,260	8,260

◇ 株式会社あいコムこうか（第8期決算書）

貸借対照表			
平成31年3月31日現在			
			(単位：千円)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>
I 流動資産	293,213		I 流動負債
1 現金及び預金	160,863		1 買掛金
2 売掛金	86,446		2 1年以内返済長期借入金
3 棚卸資産	20,570		3 未払金
4 前払費用	668		4 未払法人税等
5 未収入金	17,864		5 未払消費税等
6 立替金	6,801		6 前受金
7 その他流動資産	2		7 預り金
II 固定資産	148,908		8 リース債務
1 有形固定資産	142,619		9 賞与引当金
(1) 減価償却資産	142,619		II 固定負債
2 無形固定資産	5,199		1 長期借入金
3 投資その他の資産	1,090		2 長期リース債務
(1) 出資金	1,090		<b>負債の部合計</b>
			<b>845,928</b>
			<b>(純資産の部)</b>
			I 株主資本
			1 資本金
			2 利益剰余金
			(1) その他利益剰余金
			① 繰越利益剰余金
			<b>純資産の部合計</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>442,121</b>		<b>△ 403,807</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>
			<b>442,121</b>

損益計算書	
平成30年4月1日～平成31年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	708,408
II 売上原価	475,081
<b>売上総利益</b>	<b>233,326</b>
III 販売費及び一般管理費	107,559
<b>営業利益</b>	<b>125,768</b>
IV 営業外収益	12,092
V 営業外費用	2,668
<b>経常利益</b>	<b>135,192</b>
VI 特別損失	21,873
<b>税引前当期純利益</b>	<b>113,319</b>
法人税、住民税及び事業税	186
<b>当期純利益</b>	<b>113,133</b>

株主資本等変動計算書						
平成30年4月1日～平成31年3月31日						
				(単位：千円)		
			株主資本			
			資本金	利益剰余金		純資産の部合計
				その他利益剰余金		
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高		30,000	0	△ 546,941		△ 516,941
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				113,133		113,133
当 期 変 動 額 合 計		0	0	113,133		113,133
当 期 末 残 高		30,000	0	△ 433,807		△ 403,807

## 「JAバンク基本方針」の変更について

定款第46条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を次のとおり報告いたします。

### 1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) 破綻未然防止の取り組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) JA等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

### 2 平成31年3月14日変更の主な内容

平成31年3月14日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認されました。総合事業経営の継続を第一として、総合事業経営はJAのみに認められているとの認識のもと、個々の経営体およびJAバンクシステムの健全性・安全性について、社会全体から盤石の信頼を得るため、主に以下のとおり変更され、適用されることとなりました。

- (1) 中央会系統の組織変更に伴う対応
  - ① 従来、中央会系統と共管してきた要改善JA制度について、所要の指導範囲の見直しを行ったうえで、JAバンク単独の制度として再構築しました。（令和元年9月末より）
  - ② 必要があるときは、中央会系統と連携を図る旨を規定しました。（令和元年9月末より）

(2) J Aバンク指導範囲の見直し

- ① 要改善 J A指定基準（経営点検基準）について、ストレステスト後自己資本比率に一本化のうえ、ストレス内容を拡充しました。（令和2年度より）
- ② 資産精査実施基準について、経営体力に比して投資規模が大きな J Aなどを対象先に追加しました。（令和2年度より）
- ③ 風評リスクや総合事業運営に疑義が生じるリスクに対処するため、経営に重大な影響を及ぼしうる事案は、信用事業に限らず指導対象としました。（令和元年9月末より）

(3) その他

- ① 会計監査人から、不適正意見・意見不表明の会計監査報告を受けた場合の J Aバンク指導の枠組みを追加しました。（令和元年度より）
- ② 東日本大震災の震災特例支援の終了に伴い、当該支援に関する項目を削除しました。
- ③ 系統預け金の預入義務について、農林中金の預金施設見直しに伴う必要な手当てを行いました。

(4) 適用日

各変更項目の適用日は以下のとおりです。

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1) ① ②、(2) ③ | : 令和元年9月末            |
| (2) ① ②       | : 令和2年度（令和元年度決算報告から） |
| (3) ①         | : 令和元年度              |
| (3) ② ③       | : 当該承認の日（平成31年3月14日） |

以 上